

ビジネスは新結合でもっと輝く

Carbon

No.13

2025.10

能登、
イノベーションの息吹



互いに成長できる未来を目指して

Aiming for a future where we can grow together

私たちは、北陸地域に新たな活力をもたらす

『北陸地域ベンチャーファンド』のゼネラルパートナーとして、

ベンチャー企業の持つ潜在力を支援し、

イノベーションの創出を目指します。

Carbon

V E N T U R E S



株式会社 Carbon Ventures

cv_contact@carbonventures.co.jp

【事業内容】ベンチャー企業の経営サポートおよびコンサルティング

<https://www.mitani.co.jp/ventures>

北陸地域に新たな活力をもたらす

北陸地域ベンチャーファンド

<https://hrv.co.jp>

Ⅰ 運営管理会社 (GP)

株式会社 Carbon Ventures
(三谷産業株式会社 子会社)

株式会社 QR インベストメント
(株式会社 CCI グループ 子会社)

Ⅱ パートナーカンパニー



三谷産業株式会社



北國銀行

ITサービス、ソフトウェア、医療機器・ヘルスケア、バイオ・製薬、エネルギー、フィンテックなどの領域を中心にして、北陸地域活性化への貢献が期待されるベンチャー企業に投資します。

MESSAGE

「イノベーション」という言葉は、

「新結合」とも訳されます。

新しいアイデアは既存の何かと既存の何かの

新しい組み合わせであるという点にフォーカスを置いた訳語です。

この言葉に従えば、すべての企業はイノベーションに

必要なものの片方を既に持っていることになります。

本誌Carbonは、未来を見据えて“非連続的”な変化を求める

ビジネスパーソンの方々と、

ベンチャー企業を含む異業種との接点を持つことの面白さを

分かち合うために創刊されました。

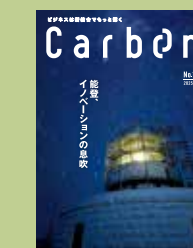
本誌が、日本の産業界における一社一社の企業の、

業種・業界を越えた新しい結合の“触媒”となりましたら幸いです。

Cover Story

ろっこうきとうだい

禄剛崎灯台 (石川県珠洲市)



能登半島の先端、珠洲市狼煙(のろし)町の岬にそびえる「禄剛崎灯台」は、明治16年(1883年)に建てられた歴史ある灯台です。海に昇る朝日と沈む夕日が見られる景勝地としても多くの人々に親しまれてきました。2024年の能登半島地震により長年海を照らしてきたフレネルレンズが破損しましたが、新たにLEDレンズが灯り、再び沖を行く船乗りたちを導いています。今も修理の足場に包まれるその姿は、再生への歩みを象徴し、復興へと向かう人々の未来を力強く照らしています。



Publisher
三谷忠照

General Editor
梅崎聡一

Editorial Staff
佐々木美絵
望月 環
谷池宏美

Photographer
吉尾大輔
今寺 学
岡田一也
湯浅 啓

Writer
北村主税
木戸珠代
国分紀芳
名須川竜太

無断複製・公開・転載・転用を
禁止します。

(誌面には提供写真も含まれます)

13

能登、イノベーションの息吹

8 能登の未来に種を蒔く、3人の挑戦

- 株式会社御祓川 代表取締役 森山奈美さん
- 株式会社NAIA 代表取締役社長 清水雅楽乃さん
- 石川県立輪島高等学校 校長 平野 敏さん

14 まちを耕し、つなぎ、育てる

- 一般社団法人現代集落 ■輪島KABULET/社会福祉法人佛子園
- 株式会社雨風太陽

20 新たな風を生むローカルプレーナー

- 株式会社ふくべ鍛冶 ■合同会社CとH
- NOTO Naorai株式会社

26 次世代技術でレジリエントなまちを築く

- 一般社団法人Sky Mobility JAPAN ■アウロステクノロジーズ合同会社
- 株式会社G&ECO

32 復興を超えた未来へ —— 能登へスタートアップを誘うイベントを開催

- 被災地課題解決マッチングピッチ ～能登半島地震×スタートアップ～
- のとスタ Meetup in TOKYO

Column

34 できることから始める能登との関わり ～能登乃國百年之計が伝える“関わりシロ”～

- シロシル能登 ■能登復興×複業プロジェクト

37 EVENT REPORT

Carbon Meet-up/
Magic Shields 代表取締役 CEO 下村明司氏

38 連載 アトツギベンチャーFILE

- 株式会社乗富鉄工所

About “Carbon”

1 「Carbon(カーボン)」=「炭素」は結びつき方次第で、さまざまな性質を発現することから、企業と企業とが協業して結びつき、イノベーションが生み出されることを表しています。

2 発行元である三谷産業株式会社は石炭の卸売からスタートし、当時はベンチャー企業でした。今もなお「創業90年を超えるベンチャー企業」として、当時のスピリットを大切にしたいを込めています。

SNSにて情報発信中!



お問い合わせ

ご意見・ご感想、お問い合わせは
右記二次元コードまたはメールに
てお送りください。
✉carbon@mitani.co.jp





人々の想いが、新たな風を巻き起こす



能登に、挑戦の熱が力強く脈打つ





能登、 イノベーションの 息吹

2024年に発生した能登半島地震、そして奥能登豪雨。

石川県能登地方では、今なお復旧の途上にある地域も少なくありません。

しかし、能登では人々の挑戦と連携によって新しい価値を生み出そうとする動きが広がり、

これまでにない“これからの能登”を形づくろうとしています。

本特集では、そうした挑戦の現場に光をあて、

能登の息吹から日本の地域社会の再生のヒントを探ります。

1

能登、イノベーション
の息吹

能登の未来に種を蒔く、3人の挑戦

能登には、強い思いを持ち、周囲を巻き込みながら、活動の場を広げる人たちがいます。そのような、復興に向けてチャレンジする3人を紹介します。それぞれ異なる視点から、能登の今、そして未来へのビジョンについて伺いました。

能登の内と外をつなぎながら、
「発酵」的な復興へとリードする。

森山奈美さん 株式会社御祓川 代表取締役 [まちづくり | 七尾市]

NANAO

——能登半島地震から1年半以上が経ちましたが、この間も余震や豪雨などが続いています。長年、能登でまちづくりの事業に携わり、震災直後から被災者支援や復興に向けての積極的な活動を続けている森山さんは、今、どのようなことを感じていますか。

株式会社御祓川 森山さん(以下、森山) 一連の災害で問われているのは、人が自然とどう向き合い、人と人、都市部と地方とがどう助け合うか、ということだと思います。

輪島市の白米千枚田[※]で考えたことがあります。千枚田のある能登半島の外浦地区は、海沿いに切り立った崖が続く地形でしたが、地震でところどころ崩れています。その光景を見てから千枚田に目を転じると、海に向けて広がる斜面は崩れた崖で、その上に昔の能登の人が棚田を作ったように見えたんです。つまり、変動した地形を無理に元通りに修復するのではなく、崩れたその上に営みを始めた。そのように、能登はSDGsなどが叫ばれるずっと前から、自然と対話するように暮らし、共生してきました。それは「遅れた地域」というふうに見られる原因

だったのかも知れませんが、長い目で見れば理にかなっていたとも言えます。

——森山さんは2007年に起きた能登半島地震も経験されています。当時の経験から、2024年の地震後に活かされたことはあったのでしょうか。

森山 今と同じように、2007年の時も「ただ地震前の状態に戻すというだけではいけない」という話をしていました。ただ、価値観から問い直して「では何をどう変えるのか」という根本的な議論に至ることは少なかったと記憶しています。

当時、私が所属する民間まちづくり会社の御祓川は、一事業者として復興に取り組んでいました。しかし自分たち自身がプレイヤーとしてできることに限界を感じたため、思い切って私たちの事業ドメインを、他社の事業をサポートするための取り組みに切り替えたのです。

例えば、能登の企業の商品の販路を広げようとECサイト「能登スタイルストア」を開設しました。そのほか、企業の人材戦略をサポートするため、採用支援と人材育成のサービスを提供する「能登の人事部」も展開しました。これらは、今回の震災後における能登の多くの企業の活動に、一定の役割を果たすことができていると思います。

——若者を呼び込もうと「能登留学」という取り組みもされていますね。

森山 長期実践型インターンシップのプログラムです。学校も企業も少ない能登には若者の流入機会が多くありませんが、このプログラムにはこれまでに約



Profile
森山奈美さん

石川県七尾市出身。横浜国立大学工学部建設学科建築学コース卒業。計画情報研究所で都市計画コンサルタントを経験。民間まちづくり会社である御祓川の設立に携わり、1999年にチーフマネージャー、2007年には代表取締役就任。一般社団法人能登復興ネットワーク 事務局長・理事、一般財団法人里山里海未来財団専務理事なども務める。金沢を中心に活動するコーラスグループ「VOX OF JOY」のメンバーという一面も持つ。

250名に参加していただき、そのうち20名以上が石川にU・Iターンしています。震災後には、全国にいる「能登留学」の参加者OBたちが、自発的に支援活動に取り組んでくれました。防災の観点では、関係人口を増やすことの大切さを実感しました。



2025年2月に開催された「のと発酵的復興会議2025」の様子。「発酵的復興」のコンセプトも紹介した。

——森山さんが提唱されている「発酵的復興」というコンセプトについて教えてください。

森山 能登の復興に向けて、地域外の人たちとの共創によってチャレンジを繰り返して、時間をかけて地域の構造に変化を起こし、再構築しながらアップデー

トしていくが必要だと思っています。それが「発酵」というイメージに近いので、そのような表現を使っているんです。

「能登留学」という言葉を使っているように、都市部と能登の間には大きな文化的差異があります。それは、時にはコミュニケーションの障壁になってしまうこともあります。そういう意味で、異なる文化や言語を持つ異質な両者をつなぎながら、「発酵」を促していきたいです。

——能登の復興に向けて、ベンチャー企業に期待することはありますか。

森山 地域のビジョンを共有しながらビジネスを通じて課題を解決し、再投資するエコシステムを生み出していく、いわゆるローカルゼブラ企業として仲間になってほしいですね。

今の能登には、未来のために立ち止まって物事を考え直すきっかけが至る所にあります。私は能登の内と外をつなぐコーディネートに取り組んでいくことで、ここ能登で、次々とベンチャーが生まれるような土壌を育てていきたいです。

※ 日本海に面した斜面に数多くの小さな田が連なる棚田。「国指定文化財名勝」にも指定されている。



長期実践型インターンシップ「能登留学」の参加者たち。

株式会社御祓川

民間出資のみで設立された、能登の民間まちづくり会社。まち、店、人を育てるさまざまな事業を幅広く展開。小さくても世界に通用する商品やサービスが生まれる「小さな世界都市」の実現を目指す。

DATA

設立…… 1999年 代表者… 森山奈美
従業員数 10名 ※2025年9月時点
<https://misogigawa.com>

奥能登の恵みを力に変え、地域外へつなぐ循環型ヘルスケアブランドを展開。

しみず うたの
清水雅楽乃さん 株式会社NAIA 代表取締役社長 [ヘルスケア・農業 | 珠洲市]



——NAIAの親会社であるアステナホールディングスは医薬品製造販売を中核とする企業です。東京発祥の会社ですが、東京本社と別に珠洲本社を置いていますよね。

株式会社NAIA 清水さん(以下、清水)
社会課題の解決を企業の義務だと考えていた前代表取締役の岩城慶太郎が旅で能登に出合い、惹かれたことがきっかけで2021年に本社機能の一部を珠洲に移転しました。以来、アステナグループは能登で社会課題の解決を目指すソーシャルインパクト事業に取り組んでいます。そのうち、私たちNAIAは能登の素材を活用したナチュラルヘルスケアブランド「NAIA」を立ち上げ、能登の一次産業を儲かる形にして持続可能な地域をつくるために貢献しようとしています。

——なぜ、一次産業に注目したのですか？

清水 2021年当初は「そもそも社会課題って何？」という問いから考え始めました。社会課題というぐらいですから、答えは地域の中にあるはず。社員が実際に能登に住み、住民と話し、時間をかけて関わり方を検討しました。そこで見たのは、能登の若者は地元が好きなのに、仕事が少ないから地域を離れざるを得ないという現状でした。単に「働く場を増

やす」のなら、大きな工場を建てて能登と関係の薄いビジネスを展開してもいい。しかし、それでは一次産業が衰退してしまうおそれがあります。私が能登で感じたのは、地域の魅力である美しい自然や祭り、食べ物は一次産業の営みで維持されているということです。だから、能登という地域を守るには、産業構造を変えるのではなく、一次産業に立脚する必要があると考えました。



東京と珠洲の2拠点を行き来しながら活動するNAIAの清水雅楽乃さん。初めて能登を訪れた時に日本の原風景ともいえる美しい風景に感動したという。

——アステナグループが関わることで生み出せる価値を、どうお考えですか。

清水 アステナグループはヘルスケアの会社なので化粧品や食料品の原料を扱っており、販路も持っています。まず、グループの力を活かせる領域として、農業とヘルスケアを掛け合わせることにしました。能登には雇用や税収の少なさという問題があり、それを解決するには事業を一定のサイズまで成長させるのが企業の役割だと捉えています。だから、地域外に消費ルートを開拓し、グループの総合力を使ってビジネスを大きく育てたいのです。ここ能登にはおいしい米も酒もありますが、多くは地域内で消費されます。酒蔵によっては9割が地元消費です。すると、地域の人口が減っているために生

産量が増えません。加えて、近隣の常連の方々が長年その価格で購入されてきた経緯があるため、同じ商品のままでは価格改定が難しいという課題もあります。それらを解決する方策が地域外での消費ルートの開拓であり、商品づくり・ブランドづくりによる高付加価値化です。結果として、購入者が生産地に興味を持って訪れるような流れを理想としています。

——スキンケアブランド「NAIA」について教えてください。

清水 能登由来の原材料として酒かすや米ぬか、能登ヒバ、天然塩、海洋深層水を用いており、素材が持つ力を科学的に見えるようにしたり、加工が難しかった素材を安定化させたりしてスキンケアアイテムや食品を展開しています。採用する原材料はどんどん増やしていて、10月には珠洲で自家栽培したハーブ「ラフマ」を使ったお茶の本格販売に乗り出します。実はラフマは日本で根付きにくく、生育には寒暖差や土壌の水分量が強く影響するようで、私たちは栽培5年目にして安定した量が収穫できるようになりました。葉を焙煎すると、ほうじ茶のような良い香りがします。ラフマには、睡眠改善・月経に伴う不調改善・ストレス緩和などさまざまな効果があるフラボノイド



能登の美しい世界観が表現されたNAIAのECサイト。'澄んだ透明感とハリ。能登で生まれる新しい美しさ。'をコンセプトに、自然由来の成分を活かした商品を揃えている。

成分が含まれています。そこで、本格販売に向けて、機能性食品の表示を取得しました。

このほかにも私たちは無農薬米も育て、米ぬかをスキンケア商品の原料にしています。消費者は抵抗なく顔に付けやすく、米ぬか独特の臭みが抑えられているという評価をいただいています。米作りは地元の協力農家のほかにNAIAで農業グループを作り、農業専門のメンバーがいます。また、全国のアステナグループ社員が希望制で珠洲で農業を体験する機会もあります。原料が作られている環境を、同僚と一緒に作業しながら学べるのです。

——都市部の在住者や企業へのメッセージを聞かせてください。

清水 半島の先端にある珠洲は「一方通

行」「閉鎖的」というイメージで見られがちかも知れません。ところが、実際は新参者の私たちが「新しいことをやろう」と言い出しても、協力的な方が多い土地柄です。能登にいと、そういう“アンバランスさ”を感じます。都会で個々が抱える社会課題は、地方では生じてすらいなくて、でも逆に地方ならではの課題があって、もしかしたら、両地域を行き来することで解決の糸口が見つかるかもしれません。まずは能登に足を運び、地元の人と触れ合ってみてほしいです。もちろん、企業にとっては挑戦の大きい地域ですが、地域の方々や他社の協力を得れば乗り越えられる。私たちはこれまで蓄積した経験を活かし、今度はそのノウハウを次の挑戦者に伝えていけたらと思っています。



NAIAの農業グループのリーダー脊戸さん(左)と小林さん(右)と。ラフマ畑にて。

株式会社NAIA

石川県奥能登で地域資源の開発と販売を行う事業会社。能登に息づく農業や職人の伝統を尊重しつつ、現代の暮らしに寄り添うヘルスケア製品を提供し、自然共生と持続可能な社会の実現に取り組んでいる。

DATA

設立…… 2023年 代表者… 清水雅楽乃
従業員数 13名 ※2025年9月時点
<https://company.naia-astena.jp/>

1_有機米から発生した米ぬかや、奥能登の日本酒づくりで生まれた酒かすを有効活用した化粧水や乳液。
2_自然栽培のハーブ「ラフマ」100%の「能登ラフマ茶」。



Profile 清水雅楽乃さん

1981年、大阪府箕面市出身。一橋大学経済学部を卒業後、アクセンチュアに入社し、業務改革、IT、M&Aなどの経験を積む。2021年6月アステナホールディングスに入社し、現在、常務執行役員。2021年12月にグループ傘下のアステナミネルヴァとNAIAの代表取締役社長に就任し、珠洲と東京を行き来しながら、能登の素材を生かしたナチュラルヘルスケアブランド「NAIA」の企画・販売、循環型農業など、ソーシャルインパクトを生み出す新規事業の立ち上げを推進している。

高校生たちが自身の未来を形にしていくな探究学習を推進。



平野 敏さん 石川県立輪島高等学校 校長 [教育 | 輪島市]

——能登半島地震の直後から、ブログを通じて生徒たちに「決して学ぶことを止めてはならない」とメッセージを送られていたそうですが、どのような気持ちからだったのでしょうか。

石川県立輪島高等学校 平野さん(以下、平野) 実は東京大空襲の後の焼け野原で授業を続け、子どもたちに希望を与え続けたという教師が「どんな時でも学ぶことを止めてはならない」と語ったそうです。若い頃に聞いたエピソードで、当時は「素晴らしい教育姿勢を感じる言葉だけれど、まさか自分が同じような状況に置かれることはないだろう」と思っていまし

た。能登半島地震が起きた2024年は、定年退職を迎えるはずの年でした。教員生活の最後に、その「まさか」がやってきたんです。「神様に試されている」と感じて奮い立ち、生徒へのメッセージとして、この言葉を繰り返しました。

——能登半島地震の前後で、生徒たちにはどのような変化がありますか。

平野 学習に関して積極的になりました。授業や集会での態度を見ると、居眠りしたり、ぼーっとしたりする生徒がいなくなりました。与えられて当然だと思っていた環境が当たり前ではなくなって、自分

Profile 平野 敏さん

石川県輪島市出身。輪島高校から金沢大学理学部化学科に進学。卒業後は化学の教員に。町野高校、七尾高校、飯田高校に勤務。七尾高校ではSSH(スーパーサイエンスハイスクール)推進室室長を担当。飯田高校では全校をあげた探究プロジェクト「ゆめかな」を立ち上げる。その後、母校である輪島高校の教頭を経て、2022年に校長就任。同校Webサイトにブログ「おこらいえ」を開設する。2025年、再雇用により延長して輪島高校校長を務める。

自身で未来を切り拓いていかなければならないと捉えるようになったようです。

生徒はたくましくなりました。地震の後、一緒にポルトガルを視察した際に、現地で大停電がありました。交通機関が混乱していたので、生徒に行程を変更しようかと尋ねると、「僕たちは電気や水が使えないくらい平気です。むしろ停電している場所へ行って、困っている人たちを励ましたい」と言っていました。

——平野先生が輪島高校で推進している「街プロ(街づくりプロジェクト)」について教えてください。

平野 発災時からずっと、私は生徒に「上から降ってきた復興計画には、そのまま乗っかるな」と伝えてきました。自分たちが住むまちの未来は、自分たちで考え、自分たちの力でつくっていくべきだと思うからです。

街プロは、地震を契機に従来の取り組み「WAJI活(輪島活性化プロジェクト)」を発展させたものです。WAJI活は、生徒がまちづくりにおける課題を発見し、その解決に向けて探究して、行政や社会にアイデアを提言するというプロジェクトでした。街プロは、生徒たちが自らのアイデアに基づいて実際に活動し、その実行段階まで関わる取り組みです。

例えば、輪島朝市の復興を議論する協議会に生徒を送り、彼らの意見を取り入れてもらっています。2024年には、打ち上げ花火で輪島を元気にしたいとクラウドファンディングなどで資金を集め、500発余りの復興花火の打ち上げを実現したグループもありました。

生徒はテーマからゴールまでをそれぞれに設定します。自分たちで決めることでモチベーションは上がりますし、壁にぶつかっても諦めない強さを身に付けることにつながっています。

——街プロでは、生徒たちには企業と連携する機会もあるのでしょうか。

平野 ありがたいことに、多くの企業が手を差し伸べてくださっています。今ではグ

ループの約8割が企業と連携しながら活動を進めています。企業とコラボレーションした事例としては、人間もペットも食べられる非常食の開発があります。一般的な非常食は人間専用で、ペットは食べられません。生徒たちは実際の避難生活の中で、お腹を空かしたペットを横目に申し訳なさそうに食事する飼い主を見て、ペットにも飼い主にも喜ばれるアイデアを被災地目線で生み出したのです。完成した商品は大阪・関西万博で販売され、注目を集めました。



街プロで花火の打ち上げにチャレンジした生徒たち。当初は実現困難に思われたが、見事に成功を収めた。

——輪島高校の先進的な取り組みは、地域の高校のあり方を変えていくものになるのでしょうか。

平野 学校での教育は、知識注入型から課題解決型へと変わってきています。また、教員不足という課題もあるので、知識を増やすための教育はオンライン教育やAIなどを活用した教育に任せて、学校は集まった生徒たちの知識を融合し、新しいイノベーションを生み出す場として役割を果たす方向になるのではないのでしょうか。

また、部活動は学校の枠を越えた活



輪島高校の校長室でインタビューに答える平野さん。

動にしていきたいと思い、石川県外のAI教育に注力する通信制学校の校長に顧問になっていただき、「AI部」を作りました。オンラインでの部活動で防災アプリを開発しています。

最近、私は「半島の最先端から世界の最先端へ」というスローガンを掲げています。能登にしながら、世界と結びついている時代です。実際、OECD(経済協力開発機構)とつながり、各国の学校との交流が始まろうとしています。先ほどの防災アプリに関して言えば、日本と同じように地震の多いトルコの高校生たちと一緒に開発を進めるなど、国境を越えた動きに発展させることができるかもしれません。

一教員として未来をつくらしている実感がある今が、最も面白く感じますね。教員生活の最後に、これまで蓄積してきたものをすべて出し切る機会が来ました。私は生徒を「未来から来た留学生」と捉えており、彼らが望む未来へ帰っていくために必要なものを身に付ける、そのお手伝いをしたいと思っています。



生徒を連れてのポルトガル研修旅行での一場面。

石川県立輪島高等学校

輪島市中心部に立地し、普通科内に普通コース、ビジネスコースを置く。2023年に創立100周年を迎えた。スクールミッションとして、協働的・探究的な学びを通して豊かな人間性を育むことを掲げる。

DATA

創立…… 1923年(前身校/石川県立輪島中学校)
設置…… 1948年 校長…… 平野 敏
<https://cms1.shikawa-c.ed.jp/wazifh>

2

能登、イノベーションの息吹

まちを耕し、つなぎ、育てる

能登でゆるやかに進行していた過疎化や少子高齢化は、震災によって一気に加速しました。そこで、本コーナーでは持続可能なまちづくりや、コミュニティの再生に挑戦するプロジェクトに注目します。これらは、日本全体が今後向き合っていく課題への実践モデルになるかもしれません。

大学研究生やボランティアなど、全国から「現代集落」に集まった若者たちと活動する林俊伍さん(写真中央)。

エネルギーを自給自足できる現代集落モデルの構築。

一般社団法人現代集落

【集落創造プロジェクト| 珠洲市】



自然と人、テクノロジーをつなぐ 新たな暮らしのあり方を探る

能登半島の北端に位置する珠洲市真浦町。晴天時には、真っ青な海と空、山の緑、水平線を染める夕陽、満天の星が広がる絶好のロケーションだ。しかし、この自然豊かな小さな集落は、いまや高齢化と人口減少によって過疎が進む「限界集落」となっている。

その真浦町で2021年に始まったのが「現代集落」プロジェクトだ。「100年後

も続けられる豊かな暮らしとは何か」。その答えを求めて、さまざまな実証実験が重ねられている。プロジェクトを率いるのは、金沢で一棟貸し宿や事業承継などを手がける、こみんぐるの林俊伍さん。2025年には、現代集落を一般社団法人化した。林さんは「真浦では自然と共生し、自給自足に近い暮らしが長く営まれてきた。そこに持続可能な未来のヒントがある」と語る。空き家となっていた古民家を買取り、DIYでリノベーションして活動拠点「アジト」として再生。電気・

水・熱・食の自給を目指し、太陽光発電や無農薬野菜の栽培、耕作放棄地の整備、自然エネルギーを用いたカフェ営業などに取り組んできた。

この活動に共感した大学教授や建築家、ランドスケープデザイナー、地元住民など、多様な人材が全国から集結。各分野の知識やスキルを活かし、未来志向の集落づくりが模索されている。さらに会員制オンラインサロン「現代集落LAB」を立ち上げ、学生から起業家、主婦まで現在約70人が参加。遠隔地からもディスカッションや実践に関わることができ、そこで生まれた「2052年の現代集落のビジョン」に基づき、具体的なプロジェクトへとつながっている。

災害をきっかけに生まれた「SATOYAMA GRID」構想

そんな中、能登半島地震と豪雨により、

真浦町は断水や停電、一時的な孤立に見舞われ、地域社会の脆弱性が浮き彫りとなった。だが一方で、この経験が現代集落プロジェクトを加速させる契機にもなった。ライフラインを見直し、災害に耐える基盤づくりとして、水とエネルギーの自給自足を軸に据えた新たな構想「SATOYAMA GRID」を始動。東京科



石川県金沢市を拠点に活動する林俊伍さん。商社勤務や教員を経て、2016年に夫婦で株式会社こみんぐるを創業。金沢市内で一日一組限定の貸切宿「旅音」を展開し、町家の保全・活用を通じて、金沢に多様な人材が集まる交差点をつくることを目指してきた。現在は、こみんぐる取締役のほか、(一社)現代集落、(一社)能登万國百年之計の代表理事も務める。

学大学や山梨大学、NPOなどの協力を得て、太陽光発電、太陽熱温水器、薪ストーブ、沢水や井戸水を利用するろ過システムを組み合わせた「接続型オフグリッド」モデルルームを2025年4月に完成させた。これにより、既存の公共インフラだけに頼らない、災害に強い集落づくりへの第一歩が刻まれた。

このモデルルームでは、水とエネルギーの循環システムを体感できるほか、電力の可視化や集落の歳時記も学べる。周辺住民の関心が高まり、勉強会も開催。2025年度中には真浦集落の数棟の住宅にオフグリッド設備を実装する予定で、他地域への拡大も見据える。

未来の暮らしを先取りする 実証モデルの最前線へ

現代集落の活動はこれにとどまらない。今後は成層圏通信プラットフォーム「HA

PS」を活用した通信の確保や、仮想通貨を使ったコミュニティの仕組みづくり、現代集落の営みを体験できる宿の運営なども視野に入れる。

「能登の未来は、30年後の日本の未来でもある。ここで直面する課題を乗り越えた経験は、日本全体にとっての一つの解決策となるはず。だからこそ、能登は大きな可能性を秘めた場所。何か一緒に挑んでみたい方は、ぜひ声をかけてほしい」と、林さんの言葉に熱がこもる。単なる地域振興ではなく、人の暮らしのあり方そのものを問い直す実践の場として、現代集落の試みは全国から注目を集めている。

DATA
法人名… 一般社団法人現代集落
設立…… 2025年
代表者… 林俊伍
従業員数 理事4名 ※2025年9月時点
<https://villagedx.com/>



1_美しい海と山に囲まれた珠洲市真浦町が「現代集落」の活動フィールド。「100年後の豊かな暮らし」を目指して実験する場として活動を行う。2_原始的な暮らしではなく、自然と共生するためのテクノロジーを活用する「VILLAGE DX(ヴィレッジ・デジタル・トランスフォーメーション)」を推進。薪ストーブで温めたお湯をパネルヒーターに循環させ、家全体を暖める仕組みも導入。3_屋外に設置された太陽光パネルと太陽熱温水器。

共創の取り組み

自然との共生と最新技術による快適性を両立。

東京科学大学・坂村圭准教授が中心となり、各専門家とともに「SATOYAMA GRID」構想を進める。太陽光発電をはじめ、山梨大学と連携した水のろ過装置、太陽熱温水器など複数のエコ技術を統合し、公共の電力や水道ともつながる「接続型オフグリッド」の生活インフラを構築。災害時も平時にも快適に暮らせる集落を目指す。



「ごちゃまぜ」が生む支え合いの輪は、日本の未来を照らすコミュニティの進化形。

輪島KABULET／社会福祉法人佛子園 福祉サービス | 輪島市



空き家と空き地を活用し 多彩な機能を集積

1960年に創立され、現在、石川県内で15の福祉事業所を運営する佛子園。その代表的な施設の一つが、2018年に輪島市中心部に誕生した「輪島KABULET」だ。内閣府が推進する「生涯活躍のまち」の先行モデルとして、国の支援のもと、佛子園と輪島市、そして公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)が連携して開設した。

輪島KABULETが目指すのは、多世代の人々や障害者が「ごちゃまぜ」に共

生するまちづくりである。天然温泉の浴場、蕎麦処、地域住民向けのフリースペース、高齢者デイサービスセンターが入った拠点施設を中心に、すぐそばにはスポーツジムや子育て支援施設なども設けられている。これらはすべて、中心市街地に点在する空き家や空き地を有効活用したものだ。

随所に交流を促す工夫。 障害者や高齢者の就労の場にも

佛子園が掲げる「ごちゃまぜ」というコンセプトには、障害者や高齢者、子育て中の母親、外国人など、誰もが活躍でき

る地域をつくりたいとの哲学が息づいている。多様な人々が交わることで新たなエネルギーが生まれるという信念がそこにはある。

「輪島KABULETにも「ごちゃまぜ」を



2024年4月に拠点施設前の通りで開催した「SAKEBEER NOTO 2024」。約1,200人が地元の味覚を楽しんだ。

輪島市中心部の空き家と空き地を活用した輪島KABULETの拠点施設。施設の外を歩く人と、施設の中で過ごす人の目線が合うように設計されている。



実現するさまざまな仕掛けを凝らしています」と話すのは施設長の寺田誠さんだ。例えば、各施設は障害のある人や高齢者の就労の場にもなっており、エントランスや廊下は、スタッフや利用者同士の譲り合いや「ありがとう」といった会話が自然と生まれやすいように、あえて狭く設計されている。

また、近隣約200世帯に無料開放している浴場では、各世帯の姓を記した入湯札が並び、利用する際は裏返してもらうことで、誰が来ているか一目で分かるようにした。利用状況をデータ化し、しばらく顔を見せない住民がいれば様子を確認するなど、見守り活動にも役立てる。向かいのスポーツジムにシャワーがないのも、温泉を利用してもらい、交流を促すためだ。

こうした工夫が奏功し、輪島KABULETの利用者数は初年度の延べ10万人から、2023年には輪島市の人口の約10倍となる延べ23万人にまで増加した。「福祉サービスの利用者数に比べ、一般の利用者数が圧倒的に多いのが特徴です」と寺田さん。福祉の枠を超えて幅広い世代や立場の人々を惹きつけ、地域の活性化を促している。

災害時の拠点としても存在感を放つ、 地域住民の心の拠り所に

能登半島地震では、輪島市は甚大な被害を受けた。しかし、福祉事業所である輪島KABULETは耐震性が高く、大きな損壊は免れた。発災翌日の1月2日には、輪島市役所2階で運営していたカフェを福祉避難所として開放し、障害者



1_幅広い年齢層が利用するスポーツジム「ゴッチャ!ウェルネス」。2_自家製麺の蕎麦が人気の「やぶれかぶれ」。3_源泉掛け流しの温泉施設。のれんの横に各世帯の入湯札が並ぶ。4_Tシャツをハンドメイドする「NOTO, NOT ALONE 研究所」。

や高齢者などを受け入れた。支援物資の配布や水の供給にも尽力し、また、水道が復旧しない中、1月12日には浴場を開け、入浴支援を始めた。職員自身も被災しながら迅速な対応ができたのは、強い使命感と被災者からの感謝の言葉が原動力となったからだ。

震災後、今も深刻な問題となっているのが災害関連死だ。避難所生活での孤立や負担が大きな要因とも言われており、関連死を減らす新たな取り組みとして、佛子園が仮設住宅の隣接地に立ち上げたのが「コミセン」である。

2025年4月から6月にかけて、輪島市内の3カ所でオープンしたコミセンは集会機能と福祉機能を一体化した施設で、食堂、入浴施設、デイサービス機能



輪島KABULETの施設長を務める寺田誠さん。埼玉県出身。ホテルでフレンチシェフを務めた後、青年海外協力隊に参加し、ジンバブエの国立調理師専門学校で講師を務めた。帰国後、JOCAに入り、復興庁に転出。輪島KABULETの立ち上げを前に、輪島市に移住した。

などが備わり、人と人とのつながりを生む場になっている。

人口減少や高齢化といった地方都市の共通課題に対し、新たな活力を生み出してきたこれらの取り組みは、災害時においても、その真価を発揮している。この「ごちゃまぜ」のまちづくりは、今後の日本社会が直面する課題に対する有効な解決策を示していると言える。

共創の取り組み

集会機能と福祉機能が一体化した施設。 青年海外協力隊のOB・OGが協力。

「コミセン」の開設、運営には佛子園と連携協定を結ぶ青年海外協力協会(JOCA)が支援する。JOCAは青年海外協力隊の帰国隊員で組織し、佛子園職員とともに多岐にわたる活動に従事。輪島市内3,000軒以上の仮設住宅の見守り支援も担う。



仮設住宅入居者の交流の場として賑わう「コミセン」。

DATA
法人名… 社会福祉法人佛子園
設立… 1960年
代表者… 雄谷良成
従業員数 約1,000名 ※2025年9月時点
<https://bussien.com/>

能登の現地で復興活動に励むのと復興留学の参加者たち。現地の人たちとともに汗を流し、受け入れ先の組織がどのような思いで復興に当たっているのか、何が課題なのかを学ぶ。「もっと深く関わりたい」との思いから、前年に引き続き参加する学生も多いという。



「関係人口」の創出と拡大が能登再興の鍵。 地方留学など多彩な活動で復興をサポート。

株式会社雨風太陽【地方創生 | 岩手県】

能登に関心を持つ大学生の 地方留学プログラムを推進

能登半島地震からの復興に向けた動きが各所で進み中、「金沢や都市部などとの人の往来を活性化することが復興に不可欠」との考えから独自の活動を進めているのが雨風太陽だ。同社は現在、石川県と連携して大学生を対象にした地方留学プログラム「のと復興留学」を推進している。

のと復興留学では、能登の復興に関心を持つ大学生が、原則5泊6日以上の日程で能登に滞在して、現地でのボランティア活動や地域住民との交流の機会を持つ(学生は現地までの交通費と食費のみを負担)。「2024年から始まったプログラムであり、初年度は110名超の方が参加されました。2年目の今期はすでに130名以上が参加しており、最終的に160名

以上の参加を見込んでいます」と担当の笹谷将貴さんは説明する。

復興に取り組む組織が受け入れ先に。 能登との継続的な関係を構築

留学生を受け入れているのは、能登の復興に最前線で取り組むさまざまな組織だ。「里山集落の復興を支援するボランティア組織、奥能登でコワーキングスペースを運営するCとH(P22・23でも紹介)、引退した競走馬が人と共生しながらセカンドライフを過ごす牧場など、独自性に富む多彩な組織が本プログラムの主旨に賛同し、留学生を受け入れています」(笹谷さん)

現地での暮らしに入り込み、地域の一員として活動することから、他では得られない濃い体験を得ることができる。実際に参加者からは「助けに行ったつもりが、たくさんの学びをもらった」「ここで出会っ

た人たちと、これからも関わっていききたいと思える関係を築けた」といった声が寄せられている。受け入れ側からも好評であり、「震災後に多くの若者が転出して高齢化が加速する中、若い人たちが来てくれるだけで明るくなる、と大変ポジティブに評価されています」と笹谷さんは話す。

プログラムの具体的な成果も表れており、2024年の参加者のうち20名以上が何らかのかたちで能登を再訪し、3名が



のと復興留学やNOTOMORIを担当する笹谷さんも輪島出身だ。震災当時は東京の企業で働いていたが、故郷の危機にいてもたってもいられない思いでいたところ、同社代表の高橋さんの講演で雨風太陽の活動を知り、参画を決めた。現在は能登の復興に邁進する日々を送っている。

能登の団体や企業に就職したり、能登の地域おこし協力隊として活動したりしているという。

関係人口によって築かれる 都市と地方の持続的なつながり

のと復興留学の背後にあるのは「関係人口」という概念だ。これは雨風太陽の創業者であり代表取締役社長の高橋博之さんが提唱する考え方で、移住(定住人口)でも観光(交流人口)でもなく、その地域と継続的かつ多様に関わる人々の数を指す。「地方と関わる人が増えて都市圏からの人の往来が増えることで経済が活性化し、その地域の持続可能性が高まります」と広報の仲野脩さんは説明する。

雨風太陽は、関係人口のコンセプトに基づく「都市と地方をかきまぜる」をミッションに、これまで多様な活動を繰り広げてきた。例えば、農家や漁師などの生産者から旬の食材を直接購入できる産



“都市と地方をかきまぜる”をオンラインとオフラインの両方で進める同社について発信する広報担当の仲野さん。

直アプリ「ポケットマルシェ」は全国約8,700の生産者を都市の消費者と結んでいる。さらに同社は能登半島地震の発生直後より、被災地で炊き出しを行う団体に食材を支援する「ポケマル炊き出し支援プロジェクト」を行ってきた。

「代表の高橋がポケットマルシェの生産者に呼びかけて食材の無償提供を受け実現したものであり、実施から半年間で125名の生産者より約3.9トンの食材の寄付を受け、9,280名に炊き出しが提供されました」(仲野さん)

ポケットマルシェで生まれた地方と都市の交流が、広がりのある支え合いを生む土台となり、このような炊き出し支援を可能にしたのである。

石川県も関係人口の取り組みを強化。 全国へ広げる関係人口の可能性

同社は2024年5月、石川県と関係人口の創出による創造的復興や施設運営など多岐にわたる連携を行う包括提携を結んだ。その一貫として進むのが先の復興留学だ。ほかに、能登復興に関わる人々の拠点の一つとして同年11月に開設されたのと里山空港仮設飲食店街「NOTOMORI」の企画と運営にも携わる。

また、石川県も「石川県創造的復興プラン」の最重要課題として関係人口の創出と拡大を掲げており、復興支援で能登

を訪れる人々などを把握して関係を持続化させることを目的に「関係人口登録システム」の構築を進めている。

雨風太陽は今後、能登の活動で得たノウハウと知見を全国の地方へと広げていきたい考えた。

「全国の魅力ある地方に関わる人を増やし、持続可能性を高める活動に提言と事業の両面で取り組んでいきます。それによって経済効果を生むだけでなく、社会的にどのようなインパクトを与えたかもしっかりと発信し、賛同者を増やして輪を広げていきたいですね」(仲野さん)

その先に、地方と都市それぞれの課題を解決しながら、これまでにない価値と一緒に創出していく可能性が広がっている。



NOTOMORIには、被災した複数の飲食店やコワーキングスペースが集まり、復興の拠点としても活用される。

DATA

法人名… 株式会社雨風太陽
設立…… 2015年
代表者… 高橋博之
従業員数 57名 ※2025年9月時点
<https://ame-kaze-taiyo.jp/>

1・2_受け入れ先では、地域の祭りを盛り上げる体験も。学生と住民、さらには学生同士が一体となる交流が生まれる。3_「ポケマル炊き出し支援プロジェクト」では、全国のポケットマルシェ生産者から食材が寄贈され、ボランティア団体や飲食店関係者らによる炊き出しや支援物資の提供が行われた。同社代表の高橋さんも参加。





新たな風を生むローカルプレーナー

伝統と革新、地域の内と外、人と人をつなぎながら、地域に根差して新しい価値を生み出す“ローカルプレーナー”たち。個性豊かな挑戦の数々を紹介します。

ネットで「ポチ」っとすれば「スパ」っとした包丁に蘇る

穏やかな波が打ち寄せる港町・能登町宇出津に、創業100年を超える鍛冶屋「ふくべ鍛冶」がある。商店街に位置する店舗は小さな個人商店といった趣だが、実は毎日、全国から修理希望の包丁が届いている。

4代目の干場健太朗さんは2018年、包丁研ぎの宅配サービス「ポチスパ」を始めた。インターネット経由で依頼が入ると、専用ダンボール箱を発送し、利用者は包丁を箱に固定して同封の宛先シールを貼って郵送すれば、数日で手元に戻ってくる仕組みだ。ポチスパでは包丁

の欠けや歪みの調整などの付帯サービスもすべて定額料金に含まれている。受付業務を自動化し、料金体系をシンプルにすることで細かなやり取りを減らし、大量の小口注文に対応できるのだ。

このアイデアは「自分たちには普通でも、世間にとって特別なことは何だろう?」と自問した末に生まれたサービスだ。能登半島は周囲を海に囲まれ、平地は少なく山間部が多い。集落ごとに異なる自然環境で農林漁業が営まれ、道具も多様化してきた。ふくべ鍛冶は日常生活に欠かせない「野鍛冶」として、たとえば鍬だけで約30種を製造している。地域の人々の暮らしを見つめながら積み重ねてきた技術や対応力こそ、他にない強みで

あり、それをポチスパというサービスで表現した。

震災で損傷した輪島塗を宅配で修理する新プラットフォーム

ポチスパを拡張する形で、2025年7月に修理プラットフォーム「DAIJINI」を立ち上げた。輪島塗の補修や、まな板削りを担える能登の木工工房と連携し、宅配の修理サービスを提供。地元の伝統産業を潤わせ、復興へつなげたいとの思いがある。

きっかけは地震だった。能登では祭礼の際に豪華な料理を輪島塗の器に盛り付けて客人にふるまう慣習がある。ところが、2024年元日の能登半島地震で、

共創の取り組み

柄の木材を独自に調達し、山中塗で付加価値向上へ。

包丁製造のボトルネックは柄の部分で、1年待ちになることもある。ふくべ鍛冶では独自の調達ルートを確認し、付加価値向上のため、石川県加賀市の山中塗を施した柄を開発した。今後は輪島塗など他の工芸と協業する可能性もあるという。



包丁の柄を山中塗で製造。加賀と能登の技術が詰まった逸品だ。

各家庭の器が損傷してしまった。祭りは能登の人々の心の拠り所であり、輪島塗の器は単なる食器という意味を超え、この地の文化の一翼を担っていた。復旧・復興に向け、修理を希望する声に応える形でDAIJINIが生まれたという。

人口減少によりマーケットが縮小。4代目は活路を求めて商圈を拡大

ふくべ鍛冶の創業は1908(明治41)年。初代は馬車に商品を積んで行商を始め、2代目は店舗や工場を設けた。3代目は「孫光」という独自ブランドを築き上げた。4代目の干場さんは大学卒業後、能登町役場に勤め、34歳で実家へ戻った。しかし、過疎化が進む能登のビジネス環境は厳しく、人口減少に伴うマー

ケットの先細りは明らかだった。事業を永續させるには、商圈の拡大とDXによる効率化が急務だった。そこで、昼は3代目から技術を学びつつ、短期間で職人を育成するeラーニングの仕組みを構築。夜はECサイト制作に没頭したが、なかなか軌道には乗らず、刃物の修理で地道に積み重ねた利益が、EC手数料で消えることもあった。失意と焦りの中で、商品を並べるだけでは売れないことを学んだ。そこで、まずは日常の修理で潜在顧客と接点を作り、のちに自社商品を購入してもらう。販売を起点に据えがちな競合他社とは逆の発想で、修理サービスを前面に出した結果、ふくべ鍛冶は年間2万本の修理を請け負い、その4割が首都圏在住者となった。

今秋、米国でパートナー企業を通じ包丁の宅配修理サービスを開始

意図的に広げた商圈や客層は、今や海外にまで広がりとつある。今秋には、パートナー企業を通じて米国で包丁の宅配修理サービスを開始する予定だ。干場さんによると、米国の刃物市場は日本の8倍と大きい。将来的には、環境意識の高い欧州でも、サステナブルな事業として刃物の修理を展開したいという。

能登から全国へ、全国から世界へ。業容を拡大させているように見えるが、干場さんが目指すのは効率化や利益の最大化だけではない。鍛冶職人の手仕事にこだわり、情緒的な価値を大切にすること。地域の外で挑戦を続けるのは、手間のかかる野鍛冶の仕事を能登に残し、地域の人々の暮らしを支え続けるためである。親子4代、そして弟子たちに受け継がれたDNAは、今日も港町に研削音を響かせている。

DATA
法人名… 株式会社ふくべ鍛冶
創業… 1908年
代表者… 干場健太朗
従業員数 12名 ※2025年9月時点
<https://fukubekaji.jp/>

暮らしを支える「能登の野鍛冶」のDNAを世界へ届け、未来を研ぐ。

株式会社ふくべ鍛冶 [鍛冶屋 | 能登町]



1_新たなビジネスモデルを次々に考案する代表取締役社長の干場健太朗さん。2_手仕事の技術を受け継ぐ、ふくべ鍛冶の職人たち。手ぬぐい姿がトレードマーク。3_修理依頼を簡単に行えるプラットフォーム「DAIJINI」。輪島塗の修理や、まな板削り、美容鋏のメンテナンスなどを受け付けている。4_5_6_7_刃物研ぎ宅配サービス「ポチスパ」。梱包用の箱に入れてポストで送るだけの簡単な仕組みを実現したユニークなビジネスモデルだ。



1_珠洲市のコワーキングスペースOKNO to Bridgeにて。左からCEOの伊藤紗恵さん、COOの橋本勝太さん。アクセサリワーカーの鷲望美さん、インターンでCとHに関わる笠原美伶さん。2_伊藤さんは「能登に住むと、地方なくて都市は成り立たないということが分かんんです」と語る。3・4・5_耐熱ガラスメーカー HARIOの協力を得て、ガラスアクセサリブランド「HARIO Lampwork Factory」の職人となるワーカーの育成を行い、被災地域の生業作りに取り組んでいる。

首都圏と能登をかき混ぜて、地域に新しい波を起こす。

合同会社CとH [コワーキングスペース運営・地域事業者のビジネス支援 | 珠洲市]



都市と地方の間にあるギャップを埋めるための“ブリッジ”に

能登半島地震の震源地となった珠洲市。深い爪痕が残る中心商店街の一角に、地元住民や学生、首都圏からの会員が集うコワーキングスペース「OKNO to Bridge(奥能登ブリッジ)」がある。運営するのは伊藤紗恵さんと橋本勝太さんが2023年に設立した「CとH」だ。

CEOの伊藤さんは東京で育ったが、母方のルーツは珠洲にある。幼い頃から夏休みは能登で過ごし、「一番の楽しみが能登だった」と振り返る。珠洲に住む祖母が亡くなって足が遠のいていたが、コロナ禍に転機が訪れた。当時、都市部では地方に関わる複業が広がって

つあった。伊藤さんも2022年に東京の会社に籍を置きながら能登町の事業者の働き方改革に携わるようになる。やがて友人も増え、能登での滞在時間が伸びたことから、自分の拠点を能登に置こうと、親戚がいた珠洲に住むことに。この場が旧「OKNO to Bridge」となった。

当時、伊藤さんが感じたのは、都市と地方の間にある「すれ違い」だった。都市部には地方と関わりながら働きたいのに、どうすれば良いのか分からないビジネスパーソンが多い一方、地方には都市から来る人への根強い警戒感がある。さらに能登では、働く意欲の高い若者や女性がいても、地元には十分な選択肢がなく、機会を求めて流出し、人口減少に拍車がかかっていた。

「都市と地方をつなぎ、混ぜ合わせれば、こうした問題は解決するはず」。そう考えた伊藤さんは、コワーキングスペースを立ち上げた。都市と地方。片方では深刻化している課題は、もう片方では顕在化すらしていない。その両者を「混ぜる」ハードルを下げるのが狙いだった。

HARIOの協力で工房を開設し、金沢と珠洲2拠点で仕事づくり

ところが、会社設立からわずか半年後に能登半島地震が珠洲を直撃した。旧「OKNO to Bridge」があった建物は全壊し、CとHは拠点を失った。震源地の珠洲は被害が甚大で、100km以上離れた金沢市へ避難した住民も多かった。CとHも代替拠点を金沢で確保し、そこ

で新たにアクセサリ作家の育成事業を開始する。協力したのは耐熱ガラスメーカーのHARIOだ。

きっかけは地震の翌月。福島県南相馬市の会社を紹介され、現地のガラス工房を見学したことにあつた。南相馬市は東日本大震災で原発事故による長期避難を余儀なくされた地域。ようやく帰宅が可能になった時、家族ぐるみで戻る可否かは、「女性が働ける場や居場所の有無」が大きな要因になったという。

能登は産業基盤が弱く、被災の影響を強く受けた会社も少なかった。住民が珠洲に戻れるようになった時、そこに女性たちが働ける場所を作りたい——。そんな想いから事業はスタートした。

工房はHARIOの全面支援によりスムーズに設置され、現在は13人のアクセサリワーカーが活動している。被災直後は金沢の拠点にのみ工房を設けていたが、珠洲へ戻る人が現れたのに合わせ、珠洲の新拠点にも工房を置いた。今ではHARIOからの受託生産に加え、オリジナルブランドの立ち上げ準備も進

んでいる。

会員の8、9割が首都圏住民。多様な「担い手」の輪を広げる

CとHの事業展開で一貫して中核に据えるのは、「首都圏と能登を結ぶコミュニティづくり」である。現在、約100人いるコワーキングスペースの会員は、その8〜9割が首都圏在住で珠洲と行き来する人が占める。この層を母数に、「能登の担い手」を増やしていき、今後は企業研修やツアーの企画、トレーラーハウスを拠点としたチャレンジショップの実施といった展開も視野に入れている。

「担い手」と聞くと移住や起業など、地域に100%振り切って関わる存在を想像しがちだが、たとえば二地域居住や複業で能登の生業に関わる形でもよい。あらゆる関わり方を許容することが、多様で持続可能な地域づくりにつながる。そんな包容力に惹かれてか、すでに若者2人が珠洲に移住し、首都圏で実績を積んだ男性は東京と珠洲を往復しながら起業準備を進めているという。

伊藤さんは、都市と地方の関わり方には段階があると考えている。第一段階は、信念をもって地方に関わる個人の動き。今はこの段階にある。次の段階は企業の関与だが、継続的な投資を得るには「なぜ地方か」「なぜ能登か」という明快な答えを地元側が示す必要がある。そうでなければ、経済合理性の観点から一過性の支援にとどまってしまう。継続的な関係を築くには企業向けの動機付けが課題となる。

CとHが都市と地方をかき混ぜる狙いは、地元の女性や若者にプラスの影響をもたらすことにあつた。まずはイノベーションを起こせる個人が活躍できる環境を整え、成功事例を積み重ねることが第一歩だ。その小さな波がやがて大企業をも動かす力になる——そんなムーブメントづくりが始まっている。

DATA
法人名… 合同会社CとH
設立… 2023年
代表者… 伊藤紗恵
従業員数 9名(業務委託含む) ※2025年9月時点
<https://www.candh-noto.com/>

独自の特許製法による新たな酒「浄酎」で
日本酒市場の活性化を目指す。

NOTO Naorai株式会社 [酒造 | 中能登町]



香りや風味を凝縮して生まれる 日本酒由来のクリアな酒「浄酎」

能登半島の中央に位置する中能登町で、老舗酒蔵が醸した地酒と、特許製法の特殊な蒸留技術「低温浄溜」を掛け合わせた「浄酎」の生産が始まった。浄酎とは、2020年に誕生した、日本酒でも焼酎でもない新しい和酒[※]。低温浄溜によって日本酒から純粋なアルコール分のみを抽出して、日本酒の芳醇な香りや風味を凝縮したクリアな味わいが楽しめる。まるでウイスキーのように時間が経つにつれて熟成が進み、味わいに深みが増す熟成酒だ。

「日本四大杜氏のひとつに数えられる

能登杜氏の伝統を継承する土地であり、ビジネスモデルを全国に広めていく上で適した地域だと感じました」。中能登町で浄酎を製造するために設立されたNOTO Naoraiの代表取締役を務める三宅紘一郎さんが語る。

酒蔵との連携により、その存続を支えるビジネスモデルを構想

日本全国には、地域ごとに特色のある酒蔵が存在している。自社でゼロから酒を造るのではなく、各地にある既存の酒を加工する仕組みがあれば、全国の酒蔵との協業が可能だ。日本酒の多様さを活かしながら新たな価値を付加することによって、多彩な浄酎を展開していく

ことができる。

三宅さんは2015年、広島県呉市の三角島^{みかどじま}で特産品のレモンを使った酒を開発するベンチャー、ナオライを創業。レモンの皮の加工方法を研究する中で、独自技術となる低温浄溜にたどり着き、この技術を活かして「浄酎メーカー」としての新機軸へ舵を切ることになる。

広島で酒蔵を営む親族に囲まれて育った三宅さんには、豊かで奥深い日本酒文化を次世代へ引き継いでいくことに力を尽くしていきたい、という思いも強かった。

中能登で造る最初の浄酎には、 鳥屋酒造の「池月」を使用

三宅さんは2019年に浄酎の事業構

想を発表し、広島県内で製造を開始。能登でのプロジェクトは、彼にとって初の県外進出となる。2024年10月にはNOTO Naoraiを設立。能登の復興支援や経済再生を目指す「のとBeyond復興ファンド」の第一号案件として採択されたことで、プロジェクトが加速した。

中能登町で100年以上の歴史を持つ鳥屋酒造が所有する未利用の倉庫を借り、拠点とすることに。能登で生産する最初の浄酎には、この鳥屋酒造の代表銘柄である「池月」を使用した。

NOTO Naoraiの特徴のひとつに、能登の企業の体制としては珍しい、創業メンバー全員が石川県外の出身者という点がある。同社設立後、三宅さんが中能登町にある天日陰比咩神社^{あめひかげひめじんしゃ}にたまたま立ち寄ったことから縁が生まれ、この神社の氏子のコミュニティから創業メンバーが揃うことになったのだという。何か運命めいたものも感じられるエピソードだ。

2025年4月には旧倉庫を改装した能登浄溜所を開所し、6月から中能登での

浄酎の生産をスタートした。

地域の文化につながる地酒。 47都道府県で協業展開を目指す

国税庁のデータによると、清酒の製造免許場数は1956年の4,073場をピークに減少し、2022年には1,536場となった。三宅さんによれば、日本酒の国内販売量は約7割を上位100社強が占め、残る3割を多くの小さな酒蔵が分け合っているという。マーケット全体も縮小傾向にあるため、中小規模の酒蔵の経営は厳しく、毎年いくつもの酒蔵が廃業している状況だ。

「地酒は土地ごとの食文化と密接に結び付いていて、その地域の酒にしか出せない香りや風味というものがあります」と語る三宅さん。地域に根差した酒を守るとは、その地域独自の文化の継承にもつながる。

能登では、まずは鳥屋酒造との協業がスタートした。いずれは47都道府県すべての地元酒蔵とコラボレーションした浄酎を造り、全国の酒蔵の再生に貢献し

ていきたいという。

また、能登浄溜所近くの空き物件を改装し、浄酎を樽で熟成させるための貯蔵施設として活用を開始する。樽で熟成させると浄酎は琥珀色に変化し、口あたりは柔らかく、味わいに重厚感が生まれる。今後はこの施設に地元産食材を自分で調理して浄酎とともに楽しめるような機能も持たせ、中能登町の観光振興にもつなげたいという。

社名の由来である「直会^{なほらい}」とは、神事の後に参加した者たちが供物や酒をいただくこと。古くから酒を酌み交わすことによって、人と人がつながってきた。アルコール業界に新風を吹き込む酒宴の幕が、今まさに上がり始めた。

※税法上ではスピリッツに該当する。

DATA

法人名… NOTO Naorai株式会社
設立… 2024年
代表者… 三宅紘一郎
従業員数 8名(役員含む) ※2025年9月時点
<https://naorai.co>
(ナオライ株式会社Webサイト)



1_NOTO Naorai代表取締役の三宅紘一郎さん。広島県呉市出身。大学在学中から中国で日本酒市場の可能性を探った経験を持つ。親会社のナオライの代表取締役を務める。2_水滴が落ちる瞬間をイメージしたデザインのボトルが美しい浄酎。左は樽熟成。3_浄酎を熟成させるためのミズナラ樽。4_中能登の地で集まったNOTO Naoraiの創業メンバーたち。能登浄溜所の前で。5_能登浄溜所は、日本酒「池月」を造る鳥屋酒造に隣接。



次世代技術でレジリエントなまちを築く

人々が安心して暮らせる、災害に強く持続可能なまちづくりが求められています。次世代技術の力で、能登をはじめ、レジリエントな地域社会をどのように築いていけるのか。注目の取り組みを紹介するとともに、その可能性を探ります。

能登半島の先端で目指すドローン物流の事業化。

一般社団法人Sky Mobility JAPAN

〔ドローンサービス | 珠洲市〕



新しい能登の未来を創造する 「空の駅」ネットワークの構築構想

都市間移動の利便性向上をはじめ、多岐にわたる社会的価値を生み出す可能性を秘めた次世代エアモビリティ技術に注目が集まっている。そのような中、能登半島の珠洲市でもドローン物流のプロジェクトが動き出した。主導するのは、能登の復興と発展への寄与を目指して2025年1月に設立された、一般社団法人Sky Mobility JAPANだ。大型ドローンによる物流ソリューションを、災害時の物資輸送に活用するほか、平時の住民生活や観光に新たな付加価値を

もたらすサービスとして位置づけ、事業化へ向けて歩みを進めている。「能登モデル」と銘打った運用プランでは、「空の駅」と仮称するドローンの待機場・充電施設を珠洲市内の複数拠点に設置し、ネットワークを構築することを構想している。まずは効率的な物流ソリューションとして、荷物の運搬を主に活動を展開していく想定だが、「空飛ぶ車」と呼ばれる人間を乗せることができる大型ドローンは、地上でも遙か上空でもない、低空域を活用した新たな観光ツールとしても期待が大きい。本格的な「能登モデル」の事業化は、2028年を見込んでいる。

国内最大級の物資輸送が可能な大型ドローンの試験飛行を実施

実現に向けた機運を醸成しようと、珠洲市内で2025年8月15日、大型ドローンの試験飛行イベントが行われた。飛行場所は能登半島の先端に近い海沿いで、少々の浜風が吹く中の実施となった。その条件に対し、使用されたのは中国製のドローン「EH216L」。物流に特化した大型ドローンで、重さ400kgの巨体、その最大積載量はなんと250kgだ。当日は行政や災害復旧、地元の関係者、多くの取材陣が見守る中、16枚のプロペラが高速で回転すると強い風が巻き起こり、大型ドローンは安定した挙動で大地を離れ、大空へと飛び立った。同機の日本初飛行が、能登の空で実現した。

被災直後、孤立集落の支援に感じた「もどかしさ」が原点

「あの時、ドローンを飛ばすことができていれば……」。Sky Mobility JAPAN

代表理事の浦達也さんは、トラブルもなく成功した試験飛行の様子を見ながら唇を噛んだ。能登半島地震の直後、浦さんは消防団員として救援・復旧活動に従事していた。近くに孤立した集落があるのに、なす術がない。そのもどかしい経験が、今も忘れられないのだという。

浦さんはドローンをビジネスに活用したい人向けに資格認定講習を展開する地元企業Drone Partner'sの代表取締役も務めている。自身もドローンパイロットであり、奥能登の空域を熟知していた彼には、大型ドローンを使用して孤立集落に荷物を届けるスキルは十分にあった。だが、現行制度では、大型ドローンは有人航空機と同じ扱いになるため、自由に飛ばすことはできない。「すぐに助けられるはずなのに……」。その悔しさを胸に、1年後、空中輸送の未来を切り拓くべく、Sky Mobility JAPANが産声を上げた。

同法人には、岡山県に本部を置くドローンビジネス支援団体である一般社団法人日本ドローンビジネスサポート協会の代表理事、森本宏治さんも理事として名を連ねている。同協会は全国で100名を超えるドローンビジネスパイロットを指導してきた実績を誇り、そのネットワークは国内最大規模。この協会との連携も、Sky Mobility JAPANの強みとなっている。

ドローン物流の実現には、大きく2種類のハードルがある。ひとつは法制度。ドローンは垂直に上昇・下降できて離発



Sky Mobility JAPAN代表理事を務める浦達也さんは、珠洲市を拠点にドローン事業を展開するDrone Partner'sの代表取締役でもある。



1・2・3_実際の災害現場を使った防災訓練サービスも提供。2025年5月には「防災・減災総合コース」を開催した。3Dマッピング技術などを活用して、調査・捜索、計測、輸送のミッションを実施。4_Sky Mobility JAPAN理事の森本宏治さん。ドローンビジネスの支援とドローンサービスの提供を行う日本ドローンビジネスサポート協会の代表理事を務める。

着に必要なスペースが小さい。プログラムに基づいて無人で飛べる点も航空機とは異なっている。そこで、今後は日本ドローンビジネスサポート協会とともに、ドローンの特性に合った法整備を働きかけていく。

もうひとつが地元の理解だ。大型機が飛行すると、それなりの音と風が生

じる。なるべく海や河川の上を飛ぶとしても、人家のそばを通らざるを得ない場合もある。さらに、「空の駅」を道の駅や公民館に併設させ、施設職員や近隣住民にオペレーターとして参画してもらう構想もある。それらの意味で、地元側との協力体制も整えていかなければならない。

まずは民間で先行して事業を進め、同時に行政との連携も探っていく

最終的には、陸路の物流システムと同じように、大型機から中型機、小型機へとリレーしながら、人口の少ないエリアまで隈なくカバーできるドローン物流ソリューションを確立することが理想だ。そのためには多数の機体が必要となるが、



「EH216L」の試験飛行では、160kgもの重りを搭載したフライトも成功。

大型機は高額であり、通信環境などの整備も含めると投資額が大きく膨らむ可能性がある。そのため民間の力だけで事業を推進させていくことは難しく、今後はファイナンス方法や行政とのかかわり方も模索していく必要がある。

あの日に感じた絶望から生まれた数々の萌芽。そのひとつであるドローン物流の実現に向けて、まだ課題は多い。それでも、能登の空には着実に、希望と可能性が広がり始めている。

DATA
法人名… 一般社団法人Sky Mobility JAPAN
設立…… 2025年
代表者… 浦達也
従業員数 3名(役員含む) ※2025年9月時点
<https://www.skymobility.jp>

独自のプラズマ処理を施した新たな素材で 老朽化した公共インフラの補強工事を効率化。

アウロステクノロジーズ合同会社 [プラズマ処理 | 白山市]

高接着技術により補強工事を 短期化する複合材料※を開発

建設から50年以上が経過した橋梁やトンネルなどインフラの老朽化対策が全国の自治体で課題となっている。早期または緊急の修繕が必要とされる橋梁は全国に約5万3,000もの数が存在し、その9割以上を自治体が管轄するが、修繕着手率は58%と国土交通省(同78%)や高速道路会社(同61%)が管轄する橋梁と比べて低水準にとどまっている。能登半島地震でも、1995年兵庫県南部地震以前の旧耐震基準に基づいて建設された橋梁に深刻な被害が見られたことから、老朽化した橋梁の早期の修繕が求められる。

この問題の解決に貢献すべく、石川県

に拠点を構えるアウロステクノロジーズは橋梁などコンクリート構造物の新たな補強材料として「APLASシート」を開発し、2025年6月より発売を開始した。「炭素繊維熱可塑性樹脂(CFRTP)シートの表面に独自のプラズマ処理技術で高い接着性を付与したこの新素材により、短期間での施工を実現します」と、同社のVP of Engineeringとして製品開発を主導する和田倫明^{わだ りんめい}さんは説明する。APLASシートはNEXCOの品質規格を満たしており、同シートを用いた「APLASシート工法」は国土交通省が管理する新技術情報提供システム「NETIS」にも登録されている。そのため、橋梁などインフラの補強に安心して利用できる素材となっている。

また、補強工事の工程が効率化される

ため、経験の浅い作業員でも比較的容易に施工を行えることは、人材不足問題を抱える建設業界にとっても重要な利点といえる。

現場での含浸工程を省き 工期の大幅な短縮を可能に

APLASシート工法の大きな特徴の一つは、あらかじめ工場で炭素繊維に熱可塑性樹脂を含浸させ、現場ではそれを建造物に接着剤で貼り付けて補強する点にある。施工現場での含浸工程を省くことで、工期の短縮を図っている。「現場で炭素繊維シートに樹脂を含浸させる現行の炭素繊維接着工法よりも短期間で施工可能なため、それに伴い直接工事費の削減を期待できます」と和田さん。さらに、独自の技術によりプラズマ



CFRTPシートの表面に独自のプラズマ処理を施し、高い接着性を実現したAPLASシート。はさみやカッターで切ることができるので、現場で寸法の調整も可能。

Before



After



珠洲市にある山田橋の床版補強の施工前後の比較写真。素材が薄いため、橋軸に対して水平と直角の2方向の格子状にAPLASシートを貼り付けて補強している。従来の炭素繊維接着工法と比較して、ケレン掛け(下地の状態を平滑にする作業)後の作業工数が半減し、現場負担の軽減とコスト削減の両面で高い効果を上げることができた。

処理による接着効果を1年間以上も持続させることに成功している点も特徴だ。

APLASシート工法が特に適しているのは、梁や床スラブ、桁などの曲げ補強だ。道路橋や歩道橋、駅ホームなどの床版の下面に貼り付けて補強するといった用途に最適であり、コスト効果も高い。「自治体が管轄する橋梁は中小規模のものが多くを占めます。APLASシート工法なら、それらの橋梁を短期間かつ低コストで補強し、ライフサイクルを延伸することができます」とSales Managerの林寛充さんは説明する。



Sales Managerの林さん(左)とVP of Engineeringの和田さん(右)。インフラの老朽化は世界的な課題となっており、APLASシートの認知拡大を目指して世界最大級の複合材料の展示会にも積極的に出展している。

の施工場所として山田橋を選びました」と林さん。従来工法で4日・12人日を要する作業(施工対象面積:20㎡程度)を2日・6人日に短縮することができた。

同工法を用いて鉄道駅ホームの床版の補強も行っている。老朽化した床版を交換する場合、重機を使って夜間に大掛かりな工事を行うため多くのコストがかかる。それに対して、APLASシート工法による補強は軽量のシート材を人力で搬入して施工するため、列車が走行中の日中でも作業が行える。「これにより、コストを大幅に抑えながら迅速に補強を行うことができました」と和田さんは報告する。

シートサイズ、素材の拡充で より幅広いニーズに対応

これらの事例も通じて有効性を確認したアウロステクノロジーズは、APLASシートの拡充に努める考えだ。現在生産しているシートは250mm幅の1製品のみだが、今後は幅のバリエーションを増

やすほか、導電性がなく電気絶縁材料としても利用されるアラミド繊維など、炭素繊維以外の素材を使った補強シートの開発を検討している。より広範な補強ニーズに対応することが目的だ。

建設から50年以上経過した橋梁が増加の一途をたどる一方で、多くの自治体で修繕対応が追い付いていないのが実情だ。「橋梁の掛け替えには多くの期間と費用がかかりますし、予算などの事情から再建できず橋を減らさざるをえないケースもあるようです。手軽かつ低コストな補強を可能にするAPLASシートにより、人々の安全な暮らしを支え続けていきたいと考えています」(林さん)

※異なる性質を持つ2つ以上の材料を組み合わせで作られた材料のこと。単一の材料では得られない、高強度・軽量・耐久性・耐熱性などの特性を持たせることが可能。

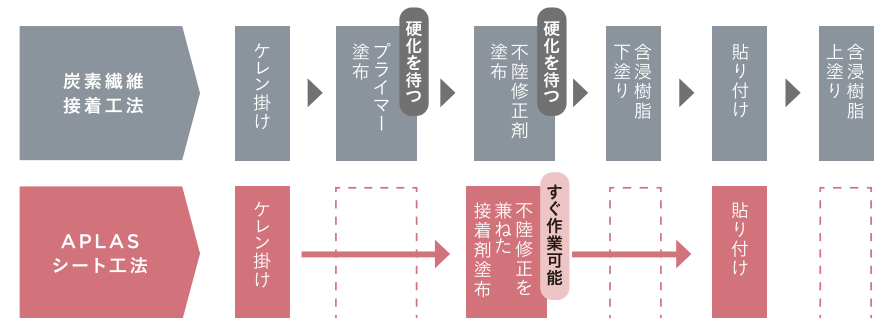
DATA

法人名… アウロステクノロジーズ合同会社
設立…… 2019年
代表者… 内田大剛
従業員数 5名 ※2025年9月時点
<https://www.auros.co.jp/>

地方自治体の橋梁や 鉄道ホームの床版での補強実績

APLASシート工法を活用する動きも進んでいる。アウロステクノロジーズは2025年1月、珠洲市の市道にかかる山田橋(橋長:6.4m、全幅員:5.0m)の床版補強を同工法により実施した。建設から45年が経過している山田橋は、能登半島地震による損壊はなかったものの老朽化による損傷が確認されていた。「そこで、能登の復興に貢献したいとの思いから、APLASシート工法の最初

■APLASシート工法と炭素繊維接着工法の工程比較



APLASシートにはすでに樹脂が含まれているため、現行の炭素繊維接着工法に必要な施工工程を一部省略できる上に、硬化時間の削減も可能。

約1,500Wの発電が可能なELSONAの最小モデル「GD1600SR」は、50kgのガスボンベで約100時間の発電が可能。



災害に強いLPガスが被災時の電力源に。
平時も災害時も役立つ発電製品の実現に向けて。

株式会社G&ECO [発電ソリューション | 東京都]

災害への強さを能登でも証明。 LPガスもガソリンも発電機の燃料に

全国の約4割の世帯で利用されているLPガス。電気や都市ガスなど集団供給方式のエネルギーとは異なり、各戸にボンベで個別供給される分散方式のため「災害に強い」という側面を持っている。実際に、この特徴は能登半島地震でも発揮された。被災した多くの地域で電力供給が長期間止まり、都市ガスも一部で供給に支障が生じたのに対して、LPガスは安定して使用が可能だった上に、避難所における炊き出しの燃料などとしても活躍した。

このLPガスの強みを生かした発電機がG&ECOの「ELSONA」だ。LPガスとガソリンの2つの燃料による発電が可能であり、発電量に応じて3製品をラインアップ。「約1,500Wを発電する最小モデルは18.5kgと持ち運びが可能です。ほかに約5,000W、約7,500Wのモデ

ルがあり、いずれも小型発電機であるため一般の方が扱えます。ガスボンベに接続されたホースをつなげるだけという手軽さも魅力です」と同社代表取締役社長こじま もりかずの小島盛利さんは説明する。

販売先は防災目的で導入する組織が主であり、地方自治体を含む官公庁が半数近くを占める。これまでに約2,800台を販売しており、大半のユーザーは電力源としてLPガスを使用している。

東日本大震災を機に開発。 スマホの充電などに活用

ELSONA開発のきっかけは東日本大震災に遡る。震災による津波が引いた後の東北沿岸部の町は、電気が止まり瓦礫だらけとなった。その至る所にLPガスボンベが転倒しており、起こせば普通に使える状態のものも多かったという。これを災害時の発電に使おうという発想からELSONAが生まれたのだ。

実際に能登半島地震の被災地でEL

SONAは大いに活躍した。地震発生後、G&ECOはいち早く被災地への支援活動を開始し、希望する自治体などに合計14台のELSONAを寄付。避難所でスマートフォンやモバイルバッテリーの充電、照明、炊き出しなどに活用された。「被災地で速やかに災害情報を得て、家族と連絡を取り合うためにスマート



代表取締役の小島盛利さんは、太陽光発電施工販売会社で大小さまざまな規模の太陽光発電の企画、設計、販売等に従事。2014年に起業。国や自治体による太陽光発電に関する委員会の委員としても活動している。趣味は園芸。



ELSONAはLPガスを燃料として発電できる。写真の「GD5000SR」は建物への電力供給も可能。運転音も電車内や掃除機と同程度に抑えている。

フォンは必須です。ELSONAなら、スマートフォンの充電はもちろん、照明や家電の電源としての利用も可能です。今回の支援を通じて、ELSONAの有用性を改めて実感しました」（小島さん）

多くの自治体は地域のガス会社と協定を結んでおり、災害時には避難所などにLPガスが供給される。ELSONAがあれば、停電時にも避難所で必要最小限の電気を起こせるのだ。G&ECOは今年、能登への支援やELSONAの開発・普及などの活動に関して、レジリエンス社会の実現に向けて取り組む組織を表彰する「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2025」の最優秀賞を受賞している。

共創の取り組み

協力企業と連携して、ELSONAを活用したまちの「発電ステーション」を設置。

災害時に電力供給が途絶えた際、地域にスマートフォンなどの電源を提供する防災充電所として、独自に「発電ステーション」を展開している。これは賛同企業にELSONAを1台無償貸与し、災害時に防災充電所として利用してもらうというもので、現在は11の都道府県で20社が登録している。



社会貢献意識が息づく企業文化。 売上の一部を再エネ導入支援に寄付

G&ECOは、太陽光発電会社に長年勤めた小島さんが独立し、エネルギー業界の友人らとの共同出資で「これまでにない会社を作りたい」と2019年に設立した。小島さんと全社員8名が防災士の資格を持つなど、社会貢献への高い意識が企業文化に根付いている。

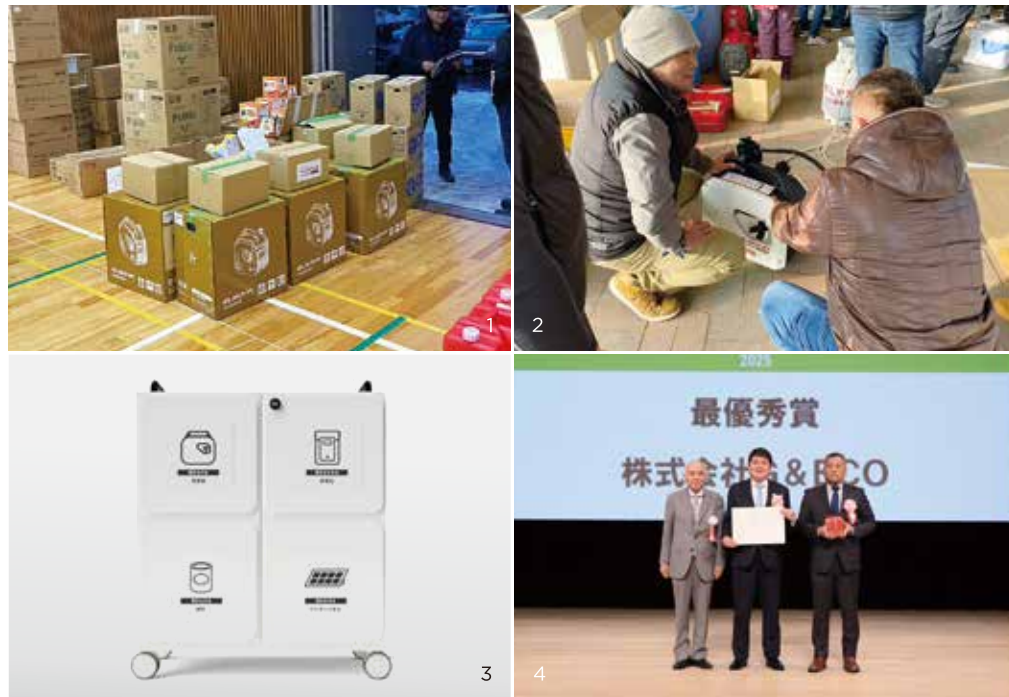
例えば、気温上昇を1.5℃以下に抑える脱炭素社会の実現に向けて、製品の売上の1.5%を再生可能エネルギーの導入支援を行う団体に寄付する「1.5 for the future」を進めており、これまでに430万円を寄付した。支援先の一つで

あるNPO法人「そらべあ基金」とは、未就学児が通う施設の防災機能を高める「そらべあソナエルプロジェクト」に共同で取り組んでおり、幼稚園や保育園などに対してポータブル電源とソーラーパネルを抽選により無償で提供し、環境と防災に関するワークショップを開催している。

平時も災害時もエネルギーが 途絶えない社会に向けて

G&ECOが目指すのは、「普段は太陽光発電で省エネに貢献し、災害時は発電や蓄電池で電気を供給する」といった具合に、平時・災害時を通じて活躍する発電ソリューションを普及させることだ。それに向けた第一歩として、2024年に「ぼうさい発電BOX」の販売を開始した。これは電気を作るELSONAとソーラーパネル、燃料となるガソリン、電気をためる蓄電池をセットにした防災ソリューションであり、企業のオフィスや町内会の防災倉庫などに常設することを想定している。「災害時も私たちの暮らしと安全を守るためには、エネルギーが供給され続けることが必要です。再生可能エネルギーも活用して、平時も災害時もエネルギーが途絶えない社会作りに貢献していきたいです」と語る小島さん。レジリエントな社会の構築に向けて挑戦を続けていく。

DATA
法人名… 株式会社G&ECO
設立…… 2019年
代表者… 小島盛利
従業員数 12名（業務委託含む）
※2025年8月時点
<https://g-and-eco.jp/>



1・2_能登半島地震直後にELSONAと支援物資を車に積み、現地に向かった同社。停電が続く被災地で、ELSONAの利便性は高く評価された。3_「ぼうさい発電BOX」は自社の停電対策に加え、災害時は地域を支える「まちのぼうさい充電所」としても機能。4_社会貢献性や持続可能性が認められ「ジャパン・レジリエンス・アワード2025」最優秀賞を受賞。

復興を超えた未来へ——

能登へスタートアップを誘うイベントを開催

高齢化と過疎化などの従来課題に加えて大災害からの復興に取り組む能登には、多くのビジネスチャンスが眠っている——2025年3月と8月、能登の地域課題の解決や地域資源を活用した新規ビジネスに関心を寄せるスタートアップを対象にしたイベントが東京で開催された。

能登での新産業の創出を目指し、官民でスタートアップを強力に支援。

石川県は現在、金沢市内に設けた交流拠点「Ishikawa Innovation Base (IIB)」を核に、県産業の成長の新たな原動力となるスタートアップの創出や育成に力を入れている。震災や豪雨からの復興と地域課題の解決でもスタートアップの力を活用すべく、2025年3月25日、被災により課題を抱える能登の企業とスタートアップ企業のマッチングを行うピッチイベント「被災地課題解決マッチングピッチ～能登半島地震×スタートアップ～」を東京都有楽町駅前の「Tokyo Innovation Base (TIB)」で開催。能登でのビジネスに関心を持つ企業やベン

チャーキャピタルなど約80名が参加した。イベントでは、被災により課題を抱える能登の企業・団体など8組織が登壇。飲食店などに包装資材を卸す三辻商店の三辻洸二郎さんは、現在も紙の伝票で業務を進めている現状を説明し、「DXで業務を効率化したい。能登の物産のブランディングを手伝ってくれるパートナーも探している」と支援を求めた。さらに、能登でのビジネスを検討する企業・団体としてジザイエ、Laspy、GOOPASS、小野田総合法律事務所が登壇し、課題に挑む能登の企業をどう支援できるのかをアピールした。

また、8月22日には同じくTIBで「のとスタ Meetup in TOKYO」が開催され、約80名の参加者を集めた。これは石川県が今年度から開始した「のとスタ(能登へのスタートアップ誘致調査事業)」の中核イベントだ。同事業は、能登を拠点に地域課題の解決や地域資源の活用により事業を創出するスタートアップを発掘・選定し、事業計画の策定からネットワーク構築まで伴走支援するもの。イベントの冒頭、石川県商工労働部の奥谷内聡さんが、参加者に向けて県の復興指針「石川県創造的復興プラン」を紹介し、プランに

「のとスタ Meetup in TOKYO」では、プログラムの最後に交流懇親会を開催。登壇者と参加者は日本酒など能登の特産品に舌鼓を打ちながら親交を深めた。



盛り込まれたプロジェクトの中でも、特に「関係人口の拡大」「自立／分散型エネルギーの活用」「地域公共交通」「デジタルライフラインの構築」などの分野で「ぜひスタートアップの皆さんの力を貸してほしい」と訴えた。

続くパネルディスカッションでは、震災前から能登で事業を行う起業家らが「能登地域の復旧・復興、その先へ」をテーマに議論した。人口流出が課題となる一方、ふくべ鍛冶代表の干場健太郎さん(P20・21でも紹介)は「環境が大きく変わったことで、新しい挑戦をしようという人材が能登に集まり始めている。震災後の大きな変化です」と期待を語った。また、珠洲市のヘルスケア企業NAIAの

清水雅楽乃さん(P10・11でも紹介)は、能登を選んだ理由を「ありとあらゆる社会課題の宝庫だから」と話す。そして、「行政も事業者も横連携が強く、新しく参入する方にもオープン。実証実験を行いたいスタートアップにも最適な環境だ」と強調した。「のとSDGsファンド」を運営するBPキャピタルの濱田智さんは、交通インフラが課題の能登に「引退競走馬で馬車を走らせてはどうか。また、震災などによる道路寸断に備え、佐渡島との海上交通を整備することも考えられる」とユニークな事業案を提起した。

イベントの後半では、スタートアップの受け入れを支援する「のとスタ・紡ぐ人」によるピッチが行われ、林俊伍さん(現

代集落)、盆下直樹さん(のと共栄信用金庫 融資管理部)、小津誠一さん(能登復興建築人会議)、石田渉さん(珠洲市役所 産業振興課)、田村早苗さん(土とDISCO)、浜野文雄さん(QRインベストメント)らが登壇。「人のつながり」から「資金提供」「販路開拓」「経営支援」など、さまざまな支援や連携方法が説明された。

なお、のとスタでは、今回選定する3社のほかにも、能登でのチャレンジを志すスタートアップを恒常的に募集していく考えだ。奥谷内さんは、「5年、10年かけて能登に新たな産業を定着させることが目標。のとスタはその第一歩であり、今後も官民を挙げて挑戦するスタートアップを支援します」と力強く話した。

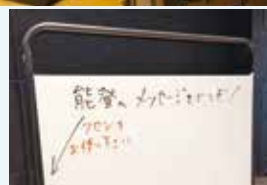
2025年3月25日

被災地課題解決マッチングピッチ ～能登半島地震×スタートアップ～

被災により課題を抱える能登の企業・団体として三辻商店(輪島市)、みんなの馬(珠洲市)、NTG のとジン(珠洲市)、森本石油(穴水町)、NAIA(珠洲市)、ECHAKE-NA NOTO(輪島市)、Mutubi(金沢市)が登壇し、それぞれが直面する問題、求める支援などについて説明した。イベントの運営は「絶対そうしょ(金沢市)」が担った。



引退した競走馬による観光放牧事業を行う「みんなの馬」のプレゼン(上)。会場には能登への応援メッセージボードも設けられた(下)。



能登でのビジネスに関心を持つ企業やベンチャーキャピタルから約80名が会場に集まった。



「森本石油」の森本敬一さん。地域問題を考えるNPO法人も運営している。

2025年8月22日

のとスタ Meetup in TOKYO

のとスタ事務局は、石川県とVCのHED、および3名のプロデューサーとして濱村晃司さん(絶対そうしょ 取締役セールス)、佐々木浩二さん(CCイノベーション シニアコンサルタント)、小林孝嗣さん(datag 代表取締役)らで構成され、プロデューサーがスタートアップ3社を伴走支援する。また、事務局は能登でのビジネスに関心を持つスタートアップと紡ぐ人のマッチングも行う。



イベントの進行を務めた「HED」の高田諭さん(左下)。農家民泊やドイツイベントを行う「土とDISCO」の田村早苗さん(右下)。



パネルディスカッションでは、「能登地域の復旧・復興、その先へ」をテーマに議論が繰り広げられた。



能登の現状を説明する石川県商工労働部の奥谷内聡さん(左)。参加者との質疑応答も行われた。

できることから始める能登との関わり ～能登乃國百年之計が伝える“関わりシロ”～

ここまでの記事でご紹介してきたのは、新たな能登をつくろうと挑戦を続ける事業者や個人の姿です。

これに触れて「自分も関わってみたい」「一緒にイノベーションを起こしたい」と感じた方もいるのではないのでしょうか。

そんな思いを行動に移すための入口となる2つの取り組みを、一般社団法人能登乃國百年之計が行っています。

誰もが復興に関われる仕組みをつくり、能登の再生を支える。

関わりシロを“見える化”する 新メディア「シロシル能登」

災害復旧が進む一方で、「能登の今」を正確に知る手段が限られている現状がある。能登の復興はどのような状況なのか。誰がどこで何を目指して復興に取り組んでいるのか。いま必要とされている支援は何か。能登の外部の人たちが復興を支援したくても、関わりシロを見つけづらいという課題が横たわっている。

それを解決するために、2025年4月に能登復興支援メディア「シロシル能登」をスタート。復興に挑む事業者や団体のリアルな声や情熱、最新の情報を発信し、彼らと外部の企業や個人をつなげる役割を担う。

掲載記事は、全国から集まったプロボノ(職業上のスキルや経験を活かした社会貢献活動)のライターたちがインタビュー取材と執筆を担い、すでに90件近くの記事コンテンツが公開されている。支援を求める事業者や団体には、直接コンタクトを取ることも可能だ。

仕事とスキルで支える 「能登復興×複業プロジェクト」

そこからさらに踏み込んで、より具体的な仕事内容で企業や団体と個人をダイレクトにつなげる仕組みが「能登復興×複業プロジェクト」である。専門スキルを活かして能登を支援したい人と、人材やノウハウの不足に悩む事業者を結びつける取り組みだ。

このプロジェクトは、複業人材マッチングサービス「複業クラウド」を運営するAnother worksと連携。能登の行政や地域団体、企業へのヒアリングをもとに課題を整理し、10万人以上の複業人材が登録されたプラットフォームに求人情報を掲載する。書類選考や面談もオンラインで完結し、最適な人材が採用され、支援が行われる。石川県からの後援も受ける公認プロジェクトとなっている。

募集される業務内容は多岐にわたる。農家のホームページ刷新、非営利団体の補助金申請支援、販路拡大のためのブランディング、まちづくりアドバイザー

など、規模の大小は問わず、地域の多様なニーズに応える。前述の「シロシル能登」で記事を執筆するライター募集もこの仕組みを通じて行われている。2025年5月時点でこれまで50件近くの求人案件が扱われ、全国から100人以上のプロボノ人材が能登で活動している。



取材に対応してくれた河野孝史さん。所属するアクセントの社会貢献活動として同法人のプロジェクトに参画する。

能登の復興につながる 関わりシロは、すぐそばに

シロシル能登と能登復興×複業プロジェクトは、私たちができることから関わるための2つの入口。今後は両者を連携させ、誰もが気軽に能登復興に関われる社会を目指す。

「震災以前の能登よりも、より能登らしい能登をつくる」ための、復興への関わり方は人それぞれだ。能登の現状を伝える記事を読んで、現地の人と接点をもってみることも、スキルを活かして直接支援に加わることも、復興を前進させる力になる。まずは自分にとっての関わりシロを見つけることが、能登の未来を支えるための第一歩となるだろう。

能登乃國百年之計とは

能登らしい能登にするために 地域の声を集めて未来を描く。

能登半島地震の被災からの復興を目的として2024年に設立された、一般社団法人能登乃國百年之計。多様な市民の声を集めた「復興ビジョン」、「若いリーダーの育成」、「情報プラットフォーム構築」の3事業が、多角的なアプローチで進められている。



代表理事
林 俊伍さん

株式会社こみんぐる取締役。貸切宿「旅音」事業や「現代集落」プロジェクトを手がける。



副理事長
岩城慶太郎さん

アステナホールディングス株式会社取締役。2021年、本社機能の一部を珠洲に移転。

能登復興の今と“関わりシロ”を知るメディア シロシル能登

<https://www.sirosiru.jp/>

能登半島地震からの復興を目指す事業者・団体と、復興を応援したい企業・個人をつなぐ、能登復興支援メディアプラットフォーム。能登復興の現状と、支援の関わりシロを能登の外からでも知ることができるコンセプトで、2025年4月にサービスを開始。能登の事業者・団体の活動を紹介する記事は、プロボノライターが取材・執筆している。



CASE①

海とともにある黒島の暮らしをつなぐ “湊”が挑戦するプロジェクトが続々。

能登町黒島で活動する「湊」は、古民家を改装したゲストハウスの運営や交流拠点整備、地震で使えなくなった港から再び船を出す「船出プロジェクト」などを展開。地域の資源を活かし、海の暮らしを取り戻し、次世代へつなぐために挑む。そのためのチームビルディングが得意な人材や、港湾施設や海に関する知見を持つ専門人材の力を求めている。



杉野智行さんは、黒島を拠点に地域づくりに挑む「湊」メンバーを募集中。

CASE②

農家の働き方の未来を求めて、 瀬法司農園が描くオーガニックビレッジ。

珠洲市岩坂町の瀬法司農園は災害をきっかけに働き方を見直し、アイガモ農法にヒントを得た「アイガモロボット」を導入。作業効率を高めた結果、代表の瀬法司(せほうじ)さんは次世代に引き継ぐ農業を考える時間が生まれ、オーガニックビレッジ協議会の会長に就任した。新たな知見を求め、地域の外からのサポート人材を募っている。



スマート農法で、地域ぐるみのオーガニックビレッジづくりを加速。

専門スキルを持つ複業人材がサポートする 能登復興 × 複業プロジェクト

<https://forseries.aw-anotherworks.com/noto-fukufuku>

能登の復興に向けた課題に取り組むべく設立された、能登乃國百年之計とAnother worksによる共同プロジェクト。震災復興の課題を行政や企業、地域団体からヒアリングし、解決策を整理。日本最大級の複業プラットフォーム「複業クラウド」を通じ、専門性の高い人材を登用する。多様な複業人材の支援により、自律的で持続可能なまちづくりを後押しする。



CASE①

ひらみゆき農園の大粒ブルーベリー 販売戦略のアドバイスで産業復興に貢献。

能登町のひらみゆき農園は、販売戦略の見直しに向けた課題を持っており、地方産業を盛り上げたいという複業人材と連携し、戦略を策定。能登の豊かな自然で育った大粒ブルーベリーを1粒ずつ木箱に詰めた高付加価値商品「NotoBlue」を開発し、高級ホテルなどへの販路開拓を成功させた。今後はオンラインショップの展開も見据える。



複業人材と開発した「NotoBlue」を通じて、地域産業の持続を目指す。

CASE②

受け継がれた文化を未来へつなぐ 炭焼き体験・研修コンテンツ化で再起。

珠洲市東山中町の山間で、茶道用の炭づくりを手がける炭焼き職人、ノトハイツの大野長一郎さん。地震で工場と炭焼き窯を失い、炭焼き体験や企業研修へと事業を転換して再建をはかることに。複業人材の力を借りることで課題解決の糸口が見つかり、震災前よりも良い形で会社を再生させたいという前向きな思いが芽生えた。



ノトハイツでは、炭の材料となるクヌギを植樹し、森林保全に取り組む。

なんだか、仕事が
楽しくなってきた。

最近、職場に新しいシステムが導入されました。

それまでは、会議の前に何枚もの書類を提出したり、
事前に根回しをしたり、ハンコをもらいに社内を走り
回ったりしていたのに、それがぜんぶ無くなって。

仕事のムダから解放された私は、
浮いた時間で新しいアイディアの企画を練ったり、
同僚と意見交換をしたり、そんな時間が増えてきて。

え、そんないいシステムって何って？
何かが生まれそうな名前だったような。



POWER EGG は、業務効率化にとどまらず、
組織文化や働き方を変えるきっかけをつくり、
導入企業の DX 推進を後押しします。

DXを成功に導く
3ステップ



無料ダウンロード

EVENT
REPORT

Carbon Meet-up

Magic Shields 代表取締役 CEO 下村明司氏 トークイベント

【開催】2025.4.24 【場所】モジュール家具ブランド「Tesera」ショールーム(東京都千代田区)

「モノづくりの“発明力”と未来を形づくる“プロトタイピング”」をテーマ
に、Magic Shields の代表取締役 CEO 下村明司氏をゲストに迎え、
Carbon プロデュースによるトークイベントを開催した。

「人を守る発明がしたい」 700以上の試作から生まれた先進技術。

「転んだときだけ柔らかくなる床材」として注目を集める新素材「ころやわ」。歩行時は硬く、転倒時には衝撃を吸収する革新的な床材で、高齢者の転倒骨折による寝たきりを防ぐ新たな解決策として、国際的にも高く評価されている。この「ころやわ」を開発したのが、Magic Shields代表取締役CEOであり発明家でもある下村明司氏だ。

下村氏は今回のイベントの中で、祖母が転倒骨折で寝たきりになるという自身の体験から生まれた問題意識が、製品開発の原点であることを明かし、「事故や災害を見過ごすのではなく、発明の力で人の命を守りたい」と語った。「こ

ろやわ」の製品化に至るまでには、700種類以上の試作を重ね、構造設計や素材選びを工夫しながら改良し続けてきたという。課題を発見し新しい解決策を生み出す発明力と、そのアイデアを形にしていくプロトタイピング。この両者を組み合わせた開発プロセスが、いかに重要であるかが示された。

また、下村氏は「自分がやりたいことから視野を広げて、世の中が求めていることに自分が提供できる能力をマッチさせることも大切」と述べた。先駆的な技術や製品は、情熱と試行錯誤の積み重ねから生まれる。気鋭の発明家の言葉は、未来を形づくる力を私たちに教えてくれた。



歩行時はフローリングと同じ硬さながら、転倒時はクッションのように衝撃を吸収する。車椅子が乗ってもへこまない。



Magic Shields 代表取締役CEO
下村明司氏

東京電気大学大学院機械工学専攻ロボット工学修士。グロービス経営大学院経営学修士(MBA)。ヤマハ発動機にて14年にわたり、バイクの設計・開発やデザイン部門での新規事業開発を行う。2019年11月にMagic Shieldsを創業し、代表取締役CEOに就任。



下村氏の対談相手は、三谷産業常務取締役で、スタートアップ支援ファンドを運営するCarbon Ventures代表取締役社長も務める内田大剛。

イベント後半では三谷産業の プロトタイピング応援制度を紹介。

今回のCarbon Meet-upでは第2部を設け、三谷産業が社内で開催する「みんなで550万円使える探索型プロトタイピング応援制度」を活用して、新規ビジネスに挑戦するケミカル事業部の社員が登壇した。発表では、従来は一定量から販売していた化学薬品を500gの少量サイズで提供し、小規模事業者でも手軽に購入できるようにAmazonでオンライン販売する試みが紹介された。この制度は、社員の挑戦を後押しし、社内に眠る未来のアイデアを開花させる原動力となっている。



家業でイノベーション
アツギ
ベンチャー
FILE #04

のりどみてっこうしょ
乗富鉄工所
[水門メーカー | 福岡]

鉄工職人の技術力×デザインで
独自のアウトドア用品を開発。

DATA 株式会社乗富鉄工所

創業 / 1948年

代表者 / 乗富 賢蔵

従業員数 / 79名
※2025年6月時点

<https://noritetsu.com/>

世界三大デザイン賞の
ひとつ「iF DESIGN
AWARD 2024」を
受賞した「ヨコナガメッ
シュタキビダイ」。



今回ご紹介するのは、福岡県柳川市に本社がある1948年創業の水門メーカー、乗富鉄工所です。現在、三代目の代表取締役を務める乗富賢蔵さんは、2017年に家業である同社に入社しました。当時、退職者が増加し、経営方法や社内の雰囲気課題を感じた乗富さんが取り組んだのは、創業時からの精神といえる「クリエイティブであること」の回復。生産性ばかりを重視するのではなく、同社の強みである鉄工職人たちの発想力や技術力を活かし、ものづくり本来の魅力を発信することでした。彼が2020年にスタートしたのが、自社でBtoCの商品開発を行う「ノリノリプロジェクト」です。たまたま社内にキャンプ好きな職人がいたことがきっかけとなって、同プロジェクトにおいて、新たにアウトド

ア用品のブランド「ノリノリライフ」を立ち上げました。水門事業で培ってきた鉄工職人たちの高い技術力を活かしながら、外部のデザイナーと組んで開発しているプロダクトは、国内外のデザインアワードも多数受賞しています。

この「ノリノリプロジェクト」の取り組みが、広く一般消費者向けの商品を開発してメディアなどでも多く取り上げられたことで、同社の認知が拡大し、本業である水門事業の方にも好影響をもたらしています。外部との協業経験も活かされ、ベンチャーと連携した遠隔操作可能な水門の開発や、大学と連携した水質浄化による生態系改善を目的とした水門運用の研究なども進んでいます。

この他にも乗富さんは、ものづくりの楽しさを伝える「ものづくりフェス」や焚き火イベントを開催したり、来年にはカフェのオープンも計画したりと、自社のPRだけでなく柳川市を盛り上げるためのまちづくりにも注力しています。

水門業界の枠を超えた幅広い活動で存在感を発揮し、採用面でも多くの若者たちが集まる鉄工所に生まれ変わった、注目のアツギベンチャーです。



一般社団法人ベンチャー型事業承継事務局長
山岸 勇太
石川県小松市出身。NTT西日本を経て、2013年に福岡県庁へ入庁。スタートアップ支援担当として約6年間活躍する。2022年に一般社団法人ベンチャー型事業承継にジョイン。



1_福岡県最大の水門メーカーとして、大型水門の実績も多数。写真は吉原川広渡排水機場水門(福岡県遠賀町)。2_乗富鉄工所では、自社の鉄工職人を「メタルクリエイター」と呼んでいる。

アツギトピックス

「アツギベンチャー
サミット2025 KYOTO」
参加者募集中

2025年12月5日(金)・6日(土)、全国の中小企業後継者たちが集まる国内最大級のアツギイベントが京都で開催。「原点回帰」をテーマに、コクヨ黒田英邦氏、聖護院ハツ橋総本店鈴鹿可奈子氏など豪華なゲストのトークセッション、ワークショップなどを予定。詳細は右のQRコードから。



Back Number
Carbon No.1~No.12

デジタルブックで公開中
<https://carbon-innovation.com>



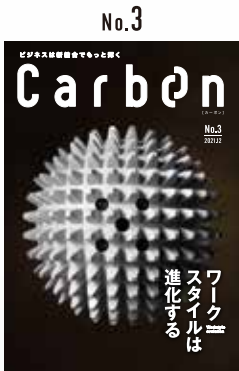
革新は地方から。

地方の環境や資源を活用しつつ、さまざまな産業に貢献する「地方発ベンチャー」を厳選。地方が秘めるイノベーションの可能性をお伝えします。



大学発ベンチャーの
潜在力

ますます活躍が期待される「大学発ベンチャー」の取り組みと、彼らの挑戦心にフォーカスを当て、そのポテンシャルを紐解いてお届けします。



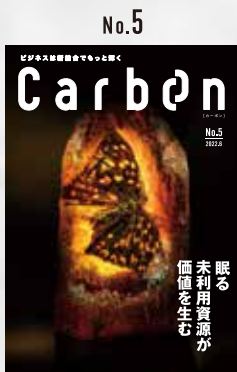
ワークスタイルは
進化する

多様なワークスタイルを叶え、ビジネスをアップグレードしていく可能性を秘めた、ベンチャー企業のソリューションや取り組みなどをご紹介します。



ビジネスにおける
アートとサイエンス

分析・論理・理性といったサイエンス性と、感性・直感・美意識といったアート性との融合によって、新たなビジネスを生み出す企業をご紹介します。



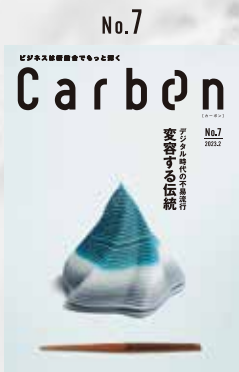
眠る未利用資源が
価値を生む

「未利用資源」の潜在的な可能性を追求し、新たな価値を生み出す企業をご紹介します。各社の挑戦は、未来に向けた取り組みのヒントになるはずです。



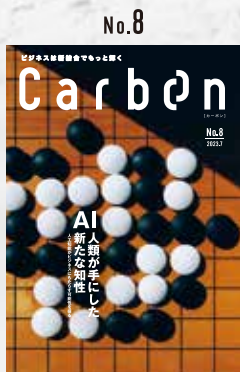
仮想空間は
新たな現実か？

「メタバース」や「デジタルツイン」はビジネスに革新を起こすものとして期待されています。仮想空間のビジネスでの活用事例や開発企業をご紹介します。



変容する伝統

日本の伝統産業や伝統文化に焦点を当て、時流を掴みながら不変と変化のバランスを図り、変革に挑む取り組みをご紹介します。



AI | 人類が手にした
新たな知性

人間の本質的な特性である知性を、人間は今新たに「人工知能:AI」としてみずから生み出そうとしています。AIはビジネスをどう変えるのでしょうか。



クライメイトテックの
新潮流

環境問題の気候変動にフォーカスし、環境負荷の低減を実現する技術開発や気候変動に順応するためのソリューション開発に挑む企業をご紹介します。



人手不足を
チャンスに変える

人手不足が叫ばれる今こそイノベーションの好機。逆境を乗り越え、ビジネスを拡大させるためのソリューションを提供する企業をご紹介します。



革新は地方から。
創発のダイナミズム

地方をフィールドに最新技術の研究開発に取り組む企業、地域独自の資源や課題解決の視点を活かした事業に挑む企業をご紹介します。



いざ、超高齢社会へ。

課題ばかりではなくイノベーションの可能性に満ちた超高齢社会。豊かな老後を支えるサービスや技術を提供する企業をご紹介します。

クラウド基盤の専門家と創る、 新しいビジネスのかたち



お互いの強みを活かし、柔軟な発想で、
協業による成功を目指してみませんか。

私たちは、柔軟なサポート体制と顔の見える運用をコンセプトにクラウド基盤を提供している事業者です。

データセンターのファシリティレベルにおいては、国内最高レベルのセキュリティ評価を維持し続けています。

お互いの強みを掛け合わせ、新たな価値創造にチャレンジするパートナーを募集しています。



CONFIDENTIAL
SERVICE INC.

お申し込み・お問い合わせ

コンフィデンシャルサービス株式会社

☎ 03-3514-0012 ✉ os-promote@mitani.co.jp